

北海道議会時報

平成21年第2回臨時会
平成21年第2回定例会

北海道議会事務局



議長 石井 孝一

就任あいさつ

ただ今の選挙によりまして、皆様のご推挙により、議長の要職につくことになりました。誠に身に余る光栄であり、この重責を痛感している次第であります。ここに謹んでお受けいたします。今後は、当面する道政上の諸課題に適切に対処いたしますとともに、議会の公正・円滑な運営に全力を挙げ、道民の期待と信頼にこたえるべく最善の努力をしてまいる決意であります。就任に際し、皆様のご支援とご協力を心からお願い申し上げ、ご挨拶といたします。

(6月16日本会議場において)



副議長 平出陽子

就任あいさつ

ただ今の選挙によりまして、皆様のご推举により、副議長の重責を担うことになりました。

誠に光栄に存じ、ここに謹んでお受けいたします。

今後は、議長とともに、道政の進展と議会の円滑な運営のため、最善の努力を尽くす決意でございます。

皆様の格別なご協力を願い申し上げ、ご挨拶といたします。

(6月16日本会議場において)

議会日誌

▶ 4月

- 7日(火) 各常任委員会
8日(水) 各特別委員会

▶ 5月

12日(火) 議会運営委員会

各常任委員会

13日(水) 各特別委員会

22日(金) 議会運営委員会

29日(金) 議会運営委員会

[第2回臨時会開会]

本会議 (会期決定〈1日間〉、提案説明、質疑〈3人〉、議案等可決)

[第2回臨時会閉会]

▶ 6月

2日(火) 各常任委員会

3日(水) 各特別委員会

9日(火) 議会運営委員会

15日(月) 議会運営委員会

各常任委員会

各特別委員会

16日(火) 議会運営委員会

[第2回定例会開会]

本会議 (会期決定〈18日間〉、正副議長の選挙、提案説明、前会より継続審査の会議案第2号を修正議決)

18日(木) 議会運営委員会

本会議 (常任委員の選任・議会運営委員の選任・特別委員の選任)

各常任委員会

各特別委員会

19日(金) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈3人〉)

22日(月) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈5人〉)

23日(火) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈6人〉)

24日(水) 議会運営委員会

本会議 (一般質問〈7人〉)

予算特別委員会設置)

予算特別委員会 (正副委員長の互選、2分科会設置)

予算特別委員会第1・第2分科会 (正副委員長の互選)

26日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

29日(月) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

30日(火) 予算特別委員会第1・第2分科会 (各部所管審査)

▶ 7月

2日(木) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑)

3日(金) 各常任委員会

各特別委員会

議会運営委員会

本会議 (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・採決、一部事務組合議員の補欠選挙、会議案3件可決、決議案1件可決、意見案13件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定) **【第2回定例会閉会】**

29日(水) 議会運営委員会

本書においては、便宜上、会派の名称を次とおり表記した。

自民党・道民会議 ----- 自民

民主党・道民連合 ----- 民主

公明党 ----- 公明

フロンティア ----- フロンティア

日本共産党 ----- 共産

もくじ

平成21年度北海道一般会計補正予算の概要 1

第2回臨時会

概要	2
本会議	3
提出案件	4
決議案	5

第2回定例会

概要	6
本会議	8
提出案件	19
会議案	22
決議案	28
意見案	29
請願	41

委員会の動き

議会運営委員会	43
常任委員会	48
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	64
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	73

資料

第2回臨時会・第2回定例会において議決を経た条例の公布調	91
北海道議会議席表	93

4・5・6・7月の出来事 94

平成21年度北海道一般会計補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成21年度北海道一般会計補正予算（第1号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
分担金及び負担金 1,847,842	総務費 3,000,000
国庫支出金 59,642,159	企画振興費 5,904,464
財産収入 54,361	保健福祉費 541,098
繰入金 4,869,685	経済費 11,102,310
諸収入 18,069	農政費 15,861,073
道債 41,601,400	水産林務費 31,492,120
	建設費 37,669,335
	教育費 2,071,266
	災害復旧費 391,850
計 108,033,516	計 108,033,516

平成21年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額1080億円余りを計上しました。歳出の主なものは、農業農村整備、道路などの公共事業費に682億5600万円、道の単独事業として道路、河川などの特別対策事業費に30億円、学校等への太陽光発電設備の導入などの施設建設事業費18億5800万円、新型インフルエンザの発生の影響等により、減少が懸念される道外観光客の誘致促進を図るため、道外観光客誘致特別対策事業費に1億円、さらに新型インフルエンザの感染拡大に備え、必要な医療機材を整備することとし、感染症対策危機管理体制基盤整備事業費1億900万円、環境に配慮した設備整備などを進めるための経費として、13億4100万円を計上しました。

次に、国の補正予算に伴い、緊急雇用創出事業臨時特例基金ほか3基金に、総額222億2500万円を積み立てるとともに、緊急雇用事業臨時特例対策推進費7億1200万円、森林整備加速化・林業再生事業費39億2100万円、森林整備地域活動支援事業費1億7000万円、地域自殺対策緊急強化事業費6500万円、道立学校の情報通信環境の整備を図るため、地上デジタル放送対応テレビやパソコンの整備を行うこととし、ICT環境設備整備事業費9億7800万円、理科教育設備整備費8億4000万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金596億4200万円、道債416億100万円を計上しています。

第 2 回 臨 時 会

► 「北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案」他 3 件を可決◀

概 要

- ① 5月29日招集された第2回臨時会は、会議録署名議員の指定を行い、会期を5月29日の1日間と決定した。
- ② 次に、知事より議案第1号「**北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案**」ないし議案第4号「**北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案**」について提案説明があり、質疑を行った後、委員会付託を省略し、議案第1号ないし第4号は、いずれも採決の結果、**原案可決**。
- ③ 次に、決議案第1号「**朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する決議案**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**し、同日**閉会**した。
- ④ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	9	4					5	9
議 員	1	1						1
計	10	5					5	10

本会議

○5月29日（金） 午前11時11分開議、釣部勲議長、平成21年第2回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、閉会中の議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を5月29日の1日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第4号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

議事進行の都合により午前11時15分休憩。午後1時9分再開。

提出議案に関する質疑に入り、



大崎 誠子議員（自民）から、

- 1 給与条例案について
 - ・道内民間のボーナス支給状況に関する認識について
 - ・条例案提案にあたって考慮した事情について
 - ・特別職の期末手当について
 - ・独自減額措置に関する認識について

等について質疑があり、知事から答弁。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 提案の判断根拠について
- 2 効告制度のあり方について
- 3 手法・調査結果の妥当性について
- 4 国（総務省）との関係について
- 5 「独自削減」との関係について
- 6 内需、地域経済、民間雇用条件への影響、波及について
- 7 今後の対応について

等について質疑があり、知事及び人事委員長から答弁。同議員

から再質疑、知事から答弁。同議員から発言。



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 人事院効告について
 - ・人事院の特別調査について
 - ・ルール破りの人事院効告について
- 2 道人事委員会の特別効告について
 - ・独自の調査について
 - ・効告の時期について
- 3 道の対応について
 - ・他県の状況と検討の経過について
 - ・地域経済などへの影響について
 - ・職員の士気への影響について

・独自の縮減措置について

等について質疑があり、知事及び人事委員長から答弁。同議員から再質疑、知事及び人事委員長から答弁。同議員から再々質疑、知事から答弁があつて質疑を終結。

委員会付託を省略し、討論に入り、橋本豊行議員（民主）から議案第1号ないし議案第4号に関する反対討論。真下紀子議員（共産）から、議案第2号ないし議案第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第2号ないし議案第4号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、議案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

日程第4 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、原案のとおり異議なく可決。

今臨時会に付議された案件はすべて議了。

午後2時12分閉会。

提 出 案 件

第2回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 5.29	1	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21. 5.29	原案可決
21. 5.29	2	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21. 5.29	原案可決
21. 5.29	3	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21. 5.29	原案可決
21. 5.29	4	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21. 5.29	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 5.29	1	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 5.29	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 5.29	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 5.29	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 5.29	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第2回臨時会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 5.29	1	朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する決議	見延 順章議員ほか4人	21. 5.29	原案可決

決議案

決議案第1号 朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する決議

21年2臨
見延 順章議員ほか4人提出
平成21年5月29日 原案可決

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、5月25日、国連決議や6カ国協議共同声明、さらには日朝平壤宣言に明確に反し、2回目の核実験を強行した。

この暴挙は、先般の大量破壊兵器の運搬手段となり得る弾道ミサイル発射と並び、我が国を含む地域の平和と安定を脅かすものであり極めて遺憾である。

また、たび重なる核実験は、人類の生存を脅かす行為であり、我が国が唯一の被爆国であることにかんがみ断じて容認できない。

よって、北海道議会は、北朝鮮に厳重に抗議し、二度とこのような暴挙を繰り返すことのないよう強く求めるとともに、日本人拉致問題を含む諸懸案の解決に向け誠実に対応することを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

第 2 回 定 例 会

►北海道議会基本条例案を可決◀

概 要

① 第2回定例会は、6月16日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を7月3日までの18日間と決定。

次に、釣部勲議長（自民）の辞職許可の後、議長選挙を行い、石井孝一議員（自民）が当選、引き続き、鰐谷忠副議長（民主）の辞職許可の後、副議長選挙を行い、平出陽子議員（民主）が当選した。

次に、**総額1080億円余の平成21年度補正予算案及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の会議案第2号「**北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案**」について、保健福祉委員長から報告があり討論、採決の結果、**修正議決**。

その後、議案調査のため、6月17日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの6月18日、議席の一部を変更した後、**常任委員、議会運営委員及び特別委員**をそれぞれ議長指名により選任して散会。

③ 6月19日、請願第73号「**北海道の学童保育の充実を求める件**」を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを異議なく**原案可決**。

その後**一般質問**に入った。

④ 6月24日、一般質問を終結。

その後、予算特別委員会を設置し、議案第10号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第15号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、議案第18号及び第19号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することを異議なく原案可決。

次に、その他の議案等を各委員会に付託。

次に、各委員会付託議案審査のため、6月25日から6月26日及び6月29日から7月2日までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、6月24日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。26日から各部所管の審査に入り、6月30日にこれを終了。7月2日、総括質疑を行い付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、今補正予算の積極的な活用を含め地域に根差した産業振興策など景気雇用対策をより積極的に推進することについて、国の直轄事業負担金について、医師不足を初めとする深刻な医療問題の解決について、公立小中学校の耐震化について意見を付すことに決定した。

⑤ 会期最終日の7月3日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、議案第22号「**北海道監査委員の選任につき同意を求める件**」が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、**同意議決**。

次に、苦小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の選挙を行い、いずれも指名推薦の方法をもって、議長指名により選出。

次に、会議案第1号「北海道議会基本条例案」、第2号「北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案」及び第3号「北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、すべて異議なく原案可決。

次に、決議案第1号「アイヌ政策の推進を求める決議」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、意見案第13号「民主党代表・鳩山由紀夫衆議院議員の政治資金偽装献金の全容解明と明確な説明を求める意見書」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第1号「道路の整備に関する意見書」が提案され、説明を省略し、採決の結果、原案可決。

次に、意見案第2号「新型インフルエンザ対策の充実を求める意見書」等10件の意見案が提案され、説明及び意見案第2号ないし第7号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について異議なく決定。

次に、議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて、閉会中の継続審査に付することに異議なく決定。

最後に、閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来18日目の7月3日に閉会した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	同意議決	修正議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	44	21	1				22	44
議 員	17	17		(1)				17(1)
計	61	38	1	(1)			22	61(1)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○6月16日（火）午前11時46分開議、鈎部勲議長、平成21年第2回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を6月16日から7月3日までの18日間と決定。

日程第3 議長辞職の件を議題とし、鈎部勲議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第4 議長の選挙に入り、議場を閉鎖、立会人に吉田正人議員（自民）、勝部賢志議員（民主）、横山信一議員（公明）、織田展嘉議員（フロンティア）を指名。選挙の方法は、単記無記名投票を行い、点呼に応じ投票。開票の結果、投票総数102票、有効投票96票、白票6票、石井孝一議員（自民）96票で、石井孝一議員が当選。議場の閉鎖を解き、議長から就任あいさつ。次に、

日程第5 副議長辞職の件を議題とし、鰐谷忠副議長の辞職を許可することを異議なく決定。

日程第6 副議長の選挙に入り、議長選挙と同様に取り進め、開票の結果、投票総数102票、有効投票87票、白票15票、平出陽子議員（民主）81票、伊藤政信議員（民主）6票で、平出陽子議員が当選。議場の閉鎖を解き、副議長から就任あいさつ。

日程第7 議案第1号ないし第21号を議題とし、提出議案に関する説明。

日程第8 前会より継続審査の会議案第2号を議題とし、保健福祉委員長から付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から前会より継続審査の会議案第2号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、前会より継続審査の会議案第2号を問題とし、起立多数により委員長報告（修正議決）のとおり可決。

議案調査のため、6月17日の本会議を休会することに決定し、午後1時4分散会。

○6月18日（木）午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、別紙配布議席表のとおり変更することを異議なく決定。

日程第2 常任委員選任の件を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○総務委員会（12人）

稲村 久男（民主）	高木 宏壽（自民）
小林 郁子（民主）	田村 龍治（民主）
村田 憲俊（自民）	布川 義治（自民）
佐野 法充（民主）	佐藤 英道（公明）
滝口 信喜（民主）	丸岩 公充（自民）
加藤 唯勝（自民）	神戸 典臣（自民）

○総合政策委員会（12人）（欠員1人）

道見 重信（自民）	大崎 誠子（自民）
北口 雄幸（民主）	柿木 克弘（自民）
工藤 敏郎（自民）	木村 峰行（民主）
斎藤 博（民主）	稻津 久（公明）
久保 雅司（フロンティア）	段坂 繁美（民主）
石井 孝一（自民）	

○環境生活委員会（11人）

北原秀一郎（自民）	中山 智康（民主）
戸田 芳美（公明）	須田 靖子（民主）
藤沢 澄雄（自民）	米田 忠彦（自民）
遠藤 連（自民）	日下 太朗（民主）
星野 高志（民主）	伊藤 政信（民主）
見延 順章（自民）	

○保健福祉委員会（11人）

河合 清秀（民主）	松浦 宗信（自民）
東 国幹（自民）	真下 紀子（共産）
福原 賢孝（民主）	中村 裕之（自民）
岩本 剛人（自民）	加藤 礼一（自民）
三井あき子（民主）	森 成之（公明）
林 大記（民主）	

○経済委員会（12人）（欠員1人）

堀井 学（自民）	内海 英徳（自民）
橋本 豊行（民主）	広田まゆみ（民主）
池田 隆一（民主）	角谷 隆司（自民）
蝦名 清悦（民主）	花岡ユリ子（共産）
船橋 利実（自民）	川尻 秀之（自民）
岩本 允（自民）	

○農政委員会（12人）（欠員1人）

市橋 修治（民主）	織田 展嘉（フロンティア）
北 準一（民主）	高橋 亨（民主）
小松 茂（自民）	中司 哲雄（自民）
喜多 龍一（自民）	岡田 俊之（民主）
荒島 仁（公明）	鈎部 勲（自民）
高橋 文明（自民）	

○水産林務委員（12人）（欠員1人）

富原 亮（自民） 小野寺 秀（自民）
田島 央一（民主） 長尾 信秀（民主）
吉田 正人（自民） 大谷 亨（自民）
竹内 英順（自民） 岡田 篤（民主）
沖田 龍児（民主） 金岩 武吉（加ヶイ）
板谷 實（自民）

○建設委員会（12人）

梶谷 大志（民主） 八田 盛茂（自民）
石塚 正寛（自民） 小畠 保則（自民）
大河 昭彦（加ヶイ） 横山 信一（公明）
原田 裕（自民） 池本 柳次（民主）
三津 丈夫（民主） 鰹谷 忠（民主）
清水 誠一（自民） 勝木 省三（自民）

○文教委員会（12人）

包國 嘉介（公明） 佐々木俊雄（自民）
道下 大樹（民主） 勝部 賢志（民主）
千葉 英守（自民） 山本 雅紀（自民）
佐々木恵美子（民主） 沢岡 信広（民主）
平出 陽子（民主） 本間 純（自民）
伊藤 条一（自民） 和田 敬友（自民）

日程第3 議会運営委員選任の件を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○議会運営委員会（14人）

河合 清秀（民主） 北原秀一郎（自民）
富原 亮（自民） 八田 盛茂（自民）
田島 央一（民主） 橋本 豊行（民主）
織田 展嘉（加ヶイ） 横山 信一（公明）
池田 隆一（民主） 長尾 信秀（民主）
小松 茂（自民） 千葉 英守（自民）
村田 憲俊（自民） 岩本 剛人（自民）

日程第4 特別委員選任の件を議題とし、議長指名により、次の委員を選任。

○産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会（16人）

堀井 学（自民） 石塚 正寛（自民）
小畠 保則（自民） 中山 智康（民主）
橋本 豊行（民主） 大河 昭彦（加ヶイ）
北 準一（民主） 村田 憲俊（自民）
米田 忠彦（自民） 大谷 亨（自民）
池本 柳次（民主） 三井あき子（民主）
佐藤 英道（公明） 星野 高志（民主）
本間 純（自民） 釣部 純（自民）

○北方領土対策特別委員会（16人）

松浦 宗信（自民） 田島 央一（民主）
広田まゆみ（民主） 戸田 芳美（公明）

勝部 賢志（民主） 長尾 信秀（民主）
角谷 隆司（自民） 山本 雅紀（自民）
吉田 正人（自民） 加藤 礼一（自民）
喜多 龍一（自民） 岡田 俊之（民主）
花岡ユリ子（共産） 鰹谷 忠（民主）
板谷 實（自民） 高橋 文明（自民）

○新幹線・総合交通体系対策特別委員会（16人）

市橋 修治（民主） 佐々木俊雄（自民）
高木 宏壽（自民） 池田 隆一（民主）
千葉 英守（自民） 中村 裕之（自民）
布川 義治（自民） 沖田 龍児（民主）
斎藤 博（民主） 森 成之（公明）
久保 雅司（加ヶイ） 林 大記（民主）
伊藤 政信（民主） 見延 順章（自民）
伊藤 条一（自民） 川尻 秀之（自民）

○道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会（16人）

包國 嘉介（公明） 梶谷 大志（民主）
河合 清秀（民主） 道見 重信（自民）
八田 盛茂（自民） 大崎 誠子（自民）
真下 紀子（共産） 福原 賢孝（民主）
藤沢 澄雄（自民） 岩本 剛人（自民）
工藤 敏郎（自民） 原田 裕（自民）
木村 峰行（民主） 佐野 法充（民主）
段坂 繁美（民主） 神戸 典臣（自民）

○少子・高齢社会対策特別委員会（16人）

北原秀一郎（自民） 東 国幹（自民）
内海 英徳（自民） 小林 郁子（民主）
道下 大樹（民主） 織田 展嘉（加ヶイ）
田村 龍治（民主） 小松 茂（自民）
柿木 克弘（自民） 竹内 英順（自民）
日下 太朗（民主） 佐々木恵美子（民主）
荒島 仁（公明） 滝口 信喜（民主）
清水 誠一（自民） 勝木 省三（自民）

○食と観光対策特別委員会（16人）

稻村 久男（民主） 富原 亮（自民）
小野寺 秀（自民） 北口 雄幸（民主）
横山 信一（公明） 須田 靖子（民主）
高橋 亨（民主） 中司 哲雄（自民）
遠藤 連（自民） 蝦名 清悦（民主）
岡田 篤（民主） 金岩 武吉（加ヶイ）
船橋 利実（自民） 丸岩 公充（自民）
加藤 唯勝（自民） 和田 敬友（自民）

午前10時5分散会。

○6月19日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 請願第73号を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定。

日程第1 議案第1号ないし議案第21号を議題とし、一般質問に入り、



石塚 正寛議員（自民）から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・経済雇用対策について
 - ・企業の資金調達などについて
 - ・直轄事業負担金について
 - ・直轄事業負担金の見直しについて
 - ・社会资本整備への影響について
 - ・北朝鮮による人権侵害問題などについて
 - ・自衛隊の体制維持について
 - ・北海道観光振興特別措置法の制定について
 - ・支庁制度改革について
 - ・行財政改革への取組について
 - ・道有財産の有効活用について
 - ・有効活用の方向性などについて
 - ・職員住宅について
 - ・教員の職員住宅について
 - ・新たな関与団体見直し計画について
 - ・総務業務の一元化について
 - ・今後の取組などについて
 - ・道教委における総務業務について
 - ・北方領土について
 - ・交通行政について
 - ・A-netの丘珠空港撤退について
 - ・新千歳空港の24時間運用について
 - ・フェリー対策について
 - ・消費者行政について
 - ・道の対応について
 - ・広域的な対応について
 - ・アイヌ民族政策について
 - ・漂着ゴミ等対策について
 - ・新型インフルエンザ対策について
 - ・地域医療再生計画について
 - ・ドクターヘリについて
 - ・子どもを守る取組について
 - ・虐待問題について
 - ・児童相談所の体制整備について
 - ・育児相談について
 - ・いじめ問題について

- ・認識について
- ・心のノートなどについて
- ・障がい者福祉問題について
- ・介護保険制度について
- ・いわゆる「老老介護」について
- ・介護職員の待遇改善などについて
- ・東アジアとの交易について
- ・新エネルギー導入に向けた取組について
- ・農業問題について
- ・水産問題について
- ・林業問題について
- ・新たな森林環境政策について
- ・最低制限価格の見直しについて

- 2 教育問題について
 - ・北教組への対応について
 - ・教育長の認識について
 - ・学習指導要領について
 - ・教員の給与について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午前11時52分休憩。午後1時2分再開。



北 準一議員（民主）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・衆議院選挙について
 - ・直轄事業負担金への対応について
 - ・国からの支払い請求について
- 2 今後のルールづくりについて
 - ・夏季手当削減について
- 2 財政運営について
 - ・道税収入について
 - ・道補正予算について
 - ・国の補正予算への基本認識について
 - ・財政再建との関係について
 - ・道債削減目標との関係について
 - ・公共事業の執行について
 - ・今後の対応について
 - ・国の補正予算への市町村の対応について
- 3 北海道の自治のすがたについて
 - ・支庁制度見直しについて
 - ・市町村行政について
 - ・財政健全化法について
 - ・夕張問題について
 - ・道から市町村への事務・権限移譲について
 - ・道州制について
- 4 当面する道政課題について

- ・経済・雇用対策について
 - ・道雇用創出基本計画について
 - ・計画のあり方について
 - ・安定雇用確保について
 - ・ふるさと・緊急雇用交付金事業について
 - ・安定雇用継続の取組について
 - ・地域会議について
 - ・緑のニューディールについて
 - ・大型店舗閉店対策について
 - ・医療・福祉対策について
 - ・新型インフルエンザ対応について
 - ・道内での対応について
 - ・今後の体制整備について
 - ・社会的影響への対処について
 - ・地域医療対策について
 - ・公立病院改革プランについて
 - ・地域医療再生について
 - ・道立紋別病院について
 - ・介護報酬改定について
 - ・保険料改定状況について
 - ・職員待遇改善について
 - ・一次産業対策について
 - ・農業所得対策について
 - ・BSE対策について
 - ・交通対策について
 - ・新千歳空港について
 - ・丘珠空港について
 - ・新幹線について
 - ・建設費負担、予算の補正について
 - ・在来線対応について
 - ・消費者行政について
 - ・消費者庁設置について
 - ・道の消費者行政体制について
 - ・人材の確保・育成について
 - ・ポストサミット等について
 - ・サミット成果の継承について
 - ・環境対策、温暖化防止対策の成果継承について
 - ・自然エネルギー普及拡大について
 - ・サミットが地域に残した影響について
 - ・今後の国際会議の誘致等について
 - ・北方領土問題について
 - ・領土返還交渉への所見について
 - ・北方領土対策機能の強化について
- 5 教育課題について
- ・全国学力調査について

- ・実施手法への所見について
- ・「学力向上対策」について
- ・公立高校配置計画について
- ・再編の手法について
- ・地域別検討協議会について
- ・再編統合の影響調査について
- ・学校現場での時間外勤務縮減について
- ・委員会での検討状況等について
- ・縮減の観点、方針について
- ・教員免許更新制について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて議事進行の都合により午後3時43分休憩。午後4時2分再開。



堀井 学議員 (自民) から、

- 1 道内経済について
 - ・現状認識などについて
 - ・支庁別道民経済計算等について
- 2 企業立地について
 - ・市町村と連携した企業立地の促進について
 - ・市町村に対する支援と協力について
- 3 低炭素革命に向けた取組について
- 4 スクールニューディール構想について
 - ・道立学校における太陽光発電の導入について
 - ・ICTの整備について
 - ・小中学校の耐震化について
- 5 北海道の観光について
 - ・道の観光政策について
 - ・道内の交通網整備について
 - ・JRの高速化について
 - ・外国人のレンタカー利用について
- 6 スポーツ振興について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監、経済部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により延会することを異議なく決定し、午後4時39分延会。

○ 6月22日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、
日程第1 議案第1号ないし議案第21号を議題とし、一般質問を継続。



市橋 修治議員（民主）から、

- 1 新しい自治の姿について
 - ・市町村合併の評価などについて
 - ・小規模自治体への支援について
 - ・広域連合の位置づけや意義について
 - ・広域連合への支援について
- 2 新幹線の札幌延伸について
 - ・新幹線を生かした地域づくりについて
 - ・新幹線建設費の道負担分について
 - ・北海道新幹線の促進活動について
- 3 医師確保について
 - ・地域への医師派遣について
 - ・道立病院における短時間勤務制度の活用について
- 4 新型インフルエンザ対策について
 - ・道の行動計画の推進状況等について
 - ・北海道観光への影響について
 - ・保健所の危機管理体制について
- 5 後期高齢者医療制度について
 - ・制度の実施状況について
 - ・制度の周知について
 - ・制度の見直しなどについて
- 6 日本海漁業振興について
 - ・栽培漁業の振興について
 - ・資源の管理について
 - ・試験研究の推進について
 - ・水産技術の普及について
- 7 「まなび環境プロジェクト事業」について
 - ・「まなび」環境づくり事業について
 - ・事業の趣旨などについて
 - ・事業の実効性について
 - ・学校の耐震化について
 - ・耐震化の取組等について
 - ・耐震化の今後の取組について

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部参事監、保健福祉部長、経済部参事監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。

小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 北海道の観光施策について
 - ・新千歳空港の貸し切りバス乗り場について
 - ・アウトドア資格制度について
 - ・花観光の推進について
 - ・観光施策について

- 2 本道におけるろう教育について
 - ・聾学校教員の海外研修について
 - ・服務上の取扱いについて
 - ・海外研修への参加について
 - ・「聞こえことばの教室」について
 - ・ネットワークについて
 - ・人工内耳について
 - ・インフォームドコンセントについて
 - ・企業等が主催する研修会について
 - ・聾学校の管理職と教員の資質について
 - ・聾学校の教頭や教員の不適切な行為等について
 - ・今後のろう教育の在り方について

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部参事監及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により、午後2時4分休憩。午後3時15分再開。



北口 雄幸議員（民主）から、

- 1 持続可能な農業政策について
 - ・食料・農業・農村基本計画の見直しについて
 - ・米の生産調整のあり方などについて
 - ・農地制度について
 - ・有機農業の推進について
 - ・生産資材高騰対策について
- 2 地域医療の確保について
 - ・地域の医師不足の現状と対策について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想について
 - ・地域医療再生交付金について
 - ・不採算地区病院の適用要件への対応について
 - ・公立病院への地方財政措置について
- 3 障がい者が暮らしやすい地域づくりについて
 - ・地域づくりに関する指針について
 - ・就労機会の拡大について
 - ・移動手段の確保について
 - ・補助犬の現状と支援について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監、保健福祉部長、農政部長及び農政部参事監から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。

藤沢 澄雄議員（自民）から、

- 1 社会福祉問題について
 - ・就労支援事業について
 - ・貧困の連鎖の解消について
 - ・不正受給の防止について
- 2 教育問題について
 - ・全国学力・学習状況調査について

- ・学校における国旗・国歌について
- ・英語教育について
- ・スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールについて
- ・教員の英会話力について
- ・教育環境の整備について
- ・絶対評価について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



広田 まゆみ議員（民主） から、

- 1 行政改革について
 - ・知事の組織戦略について
 - ・縦割りを越えた政策議論について
 - ・人材育成について
 - ・予算編成過程の情報開示について
 - ・道政へのはたらきかけに対する情報開示について
- 2 北海道のブランド化戦略について
- 3 試験研究機関改革について
- 4 地球温暖化対策について
 - ・地球温暖化対策推進計画策定の考え方について
 - ・カーボン・オフセット制度について
- 5 再生可能エネルギーの推進について
 - ・再生可能エネルギーを活用した取組について
 - ・地域資源利用型産業創出事業について
 - ・再生可能エネルギーの現状と今後の展開について
- 6 北海道ミュージアム構想のその後について
- 7 地域の公共交通確保対策について
 - ・市町村の公共交通計画について
 - ・協議の場の機能の見直し・機能強化について
 - ・障がい児・者の権利条例の制定を受けての取組
- 8 北海道らしい地域振興のあり方について
- 9 教育課題について
 - ・少人数学級拡大のための取組について
 - ・特別支援教育の取組について
 - ・米飯学校給食及び教室炊飯の推進について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、経済部長、農政部参事監及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁があつて午後5時29分散会。

○6月23日（火） 午前10時12分開議、諸般の報告の後、
日程第1 議案第1号ないし議案第21号を議題とし、一般質問を継続。



角谷 隆司議員（自民） から、

- 1 地方分権について
 - ・北海道独立論について
 - ・新しい地方分権の動きについて
 - ・地域主権の具体像について
 - ・道州制特区提案について
 - ・分権改革への関係省庁の対応について
 - ・打開策について
 - ・地域主権実現に向けた決意について

等について質問があり、知事及び総合政策部参事監から答弁。



森 成之議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・経済危機対策などについて
 - ・今後の景気・経済見通しについて
 - ・経済団体などとの協議について
 - ・道単独の景気・経済対策について
 - ・各種交付金について
 - ・中小企業金融対策について
 - ・雇用対策について
 - ・国直轄負担金問題について
 - ・新千歳空港問題について
 - ・国との協議機関の設置について
 - ・地域の要望・意見などについて
 - ・国際ハブ空港化について
 - ・需要拡大策について
 - ・支庁制度改革などについて
 - ・地域意見交換会の開催状況などについて
 - ・地域振興策などについて
 - ・アイヌ政策について
 - ・支援方策のあり方について
 - ・道の要望・意見の反映について
- 2 がん対策について
 - ・がん医療の地域連携体制について
 - ・がん検診について
 - ・がんの緩和ケアについて
- 3 観光振興について
 - ・「旅育」について
 - ・国への提言について
 - ・道の取組について
 - ・子ども農山漁村交流プロジェクトについて
- 4 馬産地振興について
- 5 海藻群落の回復について
- 6 日露生態系保全協力について
- 7 教育問題について
 - ・小中学校の耐震化について

- ・「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」について

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部参事監、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時47分休憩。午後1時2分再開。



大河 昭彦議員 (フロンティア) から、
 1 経済危機の現状とその影響について
 2 国の経済危機対策について
 3 道の対策の成果と財政規律の保持について

- ・道の対策の成果について
 - ・財政規律の保持について
- 4 関連施策の進め方について

- ・切れ目のない実施について
- ・市町村との連携について

- 5 道の経済活性化戦略ビジョンとの関連について

- 6 関連対策の総合的推進について

- 7 雇用対策の推進強化について

- 8 社会資本の整備促進について

- ・公共事業の経済効果について
- ・国・市町村との連携について
- ・道の単独事業について
- ・事業発注のあり方について
- ・建築関連工事について

- 9 医療・福祉等施策の具体的展開について

- 10 中小企業に対する融資について

- ・制度融資について
- ・中小企業の経営実態の把握について
- ・国の対策の趣旨の徹底について
- ・民間金融機関の融資について

等について質問があり、知事、経済部長及び建設部長から答弁。



布川 義治議員 (自民) から、
 1 地球温暖化防止対策への道の取組について

- ・維持管理コストの縮減について
- ・ISOと事務改善の一体化について
- ・クールビズへの取組について

 2 保健・医療問題について

- ・医師確保対策について
- ・小児救急医療体制の整備について
- ・道民の健康づくりの推進について

 3 特別支援教育について

- ・発達障害支援モデル事業について

- ・モデル事業への取組について
- ・特別支援教育の充実について

- 4 中小企業対策について

- ・中小企業の現状などについて
- ・中小企業施策の課題について
- ・中小企業施策の方向性について
- ・指導機関のサポート体制について

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後2時47分再開。



道下 大樹議員 (民主) から、

- 1 国の直轄事業負担金への対応について
 - ・直轄事業負担金そのものの廃止について
 - ・直轄事業負担金問題への今後の対応について

- 2 高齢者入居施設について

- ・特別養護老人ホームの整備について
- ・有料老人ホームについて

- 3 道営競馬事業について

- ・収支状況について
- ・今年度の競馬事業について
- ・場外発売所について

- 4 夜間中学について

- ・公立夜間中学について
- ・自主夜間中学について

- 5 道教委における障がい者雇用について

- ・障がい者採用計画の実施状況について
- ・小中学校の障がい者雇用率について
- ・今後の取組について

等について質問があり、知事、農政部長及び教育長から答弁。

同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。



道見 重信議員 (自民) から、

- 1 自治体外交について
 - ・知事の認識について
 - ・自治体外交の戦略的展開について
 - ・経済界・行政・政治が一体となった自治体外交の課題について

- 2 農、工、医の連携について

- ・札幌医科大学における受託研究について
- ・産学・地域連携センターについて

- 3 札幌医科大学付属病院の診療形態について

- ・代替医療専門科の開設について
- ・代替医療専門科の人材確保と提携について

- 4 丘珠空港について

- ・新千歳空港との役割分担についての国の考え方
- ・株式会社エアーニッポンネットワークの路線維持の考え
- ・丘珠空港の将来展望

等について質問があり、知事、総務部長及び総合政策部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後4時20分散会。

○6月24日（水） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし議案第21号を議題とし、一般質問を継続。



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 北海道の観光振興について
 - ・道民道内旅行促進キャンペーンについて
 - ・事業の目的について
 - ・事業費について
 - ・経済効果について
 - ・観光バスの安全運行について
 - ・安全運行の判断基準について
 - ・悪質業者について
 - ・道としての取組について
- 2 非正規職員の労働条件の向上について
 - ・同一労働・同一賃金の原則について
 - ・非正規労働者への業務の依存について
 - ・雇用条件の向上について
 - ・非正規職員の活用について
 - ・時間外勤務について
 - ・特別職非常勤職員の待遇改善について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び経済部参考監から答弁。同議員から発言。



喜多 龍一議員（自民）から、

- 1 科学技術の振興について
 - ・产学研連携の取組について
 - ・道立試験研究機関について
 - ・独法化後の試験研究機関と産業界の連携について
 - ・地域の取組について
 - ・航空宇宙関連分野の研究開発について
 - ・科学技術を活用した地域の活性化について
- 2 規制緩和と社会環境への影響について
 - ・薬事法改正の経過などについて
 - ・薬事法改正に伴う道の取組について
- 3 農業問題について

- ・食料自給力の強化と自給率50%のイメージについて

- ・農地制度改革について
- ・改正農地法について
- ・法改正の影響について
- ・農業委員会の事務について

4 教育問題について

- ・小学校外国語活動（英語）必修化について
- ・移行期間における導入及び実施状況について
- ・指導者について
- ・研修内容について
- ・研修状況について
- ・小学校教員養成について
- ・市町村教育委員会の指導主事の設置について
- ・指導主事設置により得られる効果について
- ・指導主事の配置状況について
- ・指導主事の共同設置について

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



福原 賢孝議員（民主）から、

- 1 空港、港湾を活用した北海道の活性化について
 - ・新千歳空港のハブ空港化について
 - ・現在の新千歳空港の航空輸送の状況について
 - ・新千歳空港の貨物輸送について
 - ・新千歳空港の乗り入れ制限について
 - ・24時間運用について
 - ・道内における国際ハブ港湾の整備について
 - ・道内の港湾における国際貨物取扱量について
 - ・道内の港湾の整備状況及び取組について
 - ・道内港湾の機能の集約化について
 - ・国際ハブ港湾の現実に向けた国への働きかけについて
 - ・自由貿易地域（FTZ）の指定による港湾周辺地域の振興について
- 2 一次産業の振興について
 - ・農商工連携の充実強化について
 - ・転作田の有効活用を図るための雑豆や雑穀等の生産振興について
 - ・水産業の振興について
 - ・海洋環境の調査・研究について
 - ・ナマコの放流技術開発について
- 3 新型インフルエンザ対策について
 - ・今後の取組について

- ・発熱外来について
- 4 本道の教育課題について
- ・時間外勤務等縮減推進委員会について
 - ・外部人材登用について
 - ・学力向上について
 - ・少人数学級について
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時28分休憩。午後1時32分再開。
- 
- 板谷 實議員（自民）** から、
- 1 同時不況からの脱出について
 - ・同時不況に係る認識について
 - ・北海道の役割について
 - ・大型プロジェクトの重点的実施について
 - ・企業活動の強化と企業誘致について
 - ・港湾の物流機能強化について
 - ・専掌部署の設置について
- 等について質問があり、知事、総合政策部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。
- 
- 木村 峰行議員（民主）** から、
- 1 道財政について
 - ・地方交付税の拡充について
 - ・税制の抜本改革について
 - ・道の財政運営について
 - 2 地方分権への取組について
 - ・地方分権改革の最近の状況について
 - ・支庁制度改革について
 - ・基本フレームへの反映について
 - ・今後の進め方について
 - 3 緑のニューディールについて
 - ・農漁村における雇用の創出について
 - ・ふるさと・緊急雇用交付金に係る地域会議について
 - ・自然エネルギーについて
 - ・新エネルギー導入加速に向けた道の取組について
 - ・地域の取組の促進について
 - ・北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画の見直しについて
 - 4 道立試験研究機関の独立法人化について
 - ・地域の意見について
 - ・法人の財政運営について
 - ・法人の研究評価について

等について質問があり、知事、総務部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により、午後2時42分休憩。午後3時12分再開。



加藤 唯勝議員（自民） から、

- 1 環境と経済大変革期の道政について
 - ・温室効果ガス削減中期目標について
 - ・地球温暖化対策に関する考え方について
 - ・中期目標について
 - ・国の低炭素革命について
 - ・低炭素社会へ向けての取組について
 - ・太陽光発電の普及について
 - ・世界経済同時不況と低炭素社会への取組について
 - ・各国の再生可能エネルギーの取組について
 - ・低炭素社会に向けた本道の産業振興について
 - ・環境時代の教育行政について
- 2 農商工連携と観光行政について
 - ・地域資源としての油糧作物について
 - ・農商工連携の取組について
 - ・油脂類の自給率について
 - ・搾油作物の状況について
 - ・農業者と商工業者との橋渡しについて
 - ・油糧作物の資源化について
 - ・観光振興について
 - ・地域再生と観光振興について
 - ・北海道史の編纂と観光行政（近藤重蔵）について
 - ・沖縄県の特別措置法などを活用した観光行政について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、経済部参事監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・核廃絶問題について
 - ・オバマ大統領の演説について
 - ・国への働きかけなどについて
 - ・補正予算及び経済・雇用対策等について
 - ・雇用・経済効果について
 - ・道外観光客誘致特別対策事業費について
 - ・自殺対策について
 - ・地球温暖化防止と再生可能エネルギーの推進について
 - ・CO2削減目標について

- ・知事の認識について
 - ・麻生首相の発言について
 - ・道の取組について
 - ・再生可能エネルギーの促進について
 - ・資源賦存量調査について
 - ・再生可能エネルギーの新計画の策定について
 - ・直轄事業負担金について
 - ・道負担額の試算について
 - ・国への対応について
 - ・道における取扱いについて
 - ・天下り等について
 - ・天下り等の実態について
 - ・「雨宿り」について
 - ・関与団体等について
 - ・関与団体との委託契約について
 - ・委託契約の実態について
 - ・(財)北海道建設技術センターとの契約について
 - ・関与団体との随意契約の見直しについて
- 2 道民生活について
- ・妊婦検診について
 - ・市町村の取組状況と健診内容の標準化などについて
 - ・交通費助成について
- 3 教育問題について
- ・学校の耐震化について
 - ・学校の耐震改修について
 - ・道の支援について
- 4 公安行政について
- ・交通事故対策について
 - ・事故発生現場の状況について
 - ・今後の対応などについて

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、経済部参事監、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもつて構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員会（31人）

包國 嘉介（公明）	稻村 久男（民主）
河合 清秀（民主）	北原秀一郎（自民）
高木 宏壽（自民）	小野寺 秀（自民）
小林 郁子（民主）	田島 央一（民主）

中山 智康（民主）	戸田 芳美（公明）
池田 隆一（民主）	勝部 賢志（民主）
高橋 亨（民主）	小松 茂（自民）
中村 裕之（自民）	藤沢 澄雄（自民）
吉田 正人（自民）	遠藤 連（自民）
柿木 克弘（自民）	加藤 礼一（自民）
竹内 英順（自民）	岡田 俊之（民主）
斎藤 博（民主）	佐々木恵美子（民主）
久保 雅司（ムネイ）	花岡ユリ子（共産）
滝口 信喜（民主）	丸岩 公充（自民）
板谷 實（自民）	加藤 唯勝（自民）
神戸 典臣（自民）	

議案第10号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第15号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会に、議案第18号及び第19号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会にそれぞれ付託することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、6月25日から26日まで及び6月29日から7月2日までの本会議を休会することに決定し、午後5時6分散会。

○7月3日（金） 午後4時25分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後4時26分休憩。午後11時4分再開。諸般の報告の後、議長から元議員瀬能晃氏の逝去（6月28日）について弔意を表した旨報告。

日程第1 議案第1号ないし第21号を議題とし、予算特別委員長、保健福祉委員長、水産林務委員長、総務委員長、総合政策委員長、環境生活委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、建設委員長、文教委員長、新幹線・総合交通体系対策特別委員長、農政委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号、第15号ないし第18号及び第20号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第15号ないし第18号及び第20号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第14号、第19号及び第21号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり異

議なく原案可決。

日程第2 議案第22号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 苦小牧港管理組合議会議員、石狩東部広域水道企業団議会議員、石狩湾新港管理組合議会議員及び石狩西部広域水道企業団議会議員の補欠選挙に入り、指名推選の方法をもって議長指名により次の議員を選出。

○苦小牧港管理組合議会議員（2人）

堀井 学（自民） 板谷 實（自民）

○石狩東部広域水道企業団議会議員（2人）

北 準一（民主） 鈴木 勲（自民）

○石狩湾新港管理組合議会議員（5人）

八田 盛茂（自民） 勝部 賢志（民主）

角谷 隆司（自民） 岩本 剛人（自民）

佐藤 英道（公明）

○石狩西部広域水道企業団議会議員（2人）

梶谷 大志（民主） 内海 英徳（自民）

日程第4 会議案第1号ないし第3号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 決議案第1号を問題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第6 意見案第13号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第7 意見案第1号を議題とし、説明を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第8 意見案第2号ないし第12号を議題とし、説明及び意見案第2号ないし第7号の委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第9 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願・継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後11時48分閉会。

提 出 案 件

第2回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 6.16	1	平成21年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予 算	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	2	平成21年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	3	北海道地域自殺対策緊急強化基金条例案	保健福祉	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	4	北海道森林整備加速化・林業再生基金条例案	水産林務	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	5	北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	6	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	7	特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	8	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	9	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	10	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	11	北海道森林づくり条例の一部を改正する条例案	水産林務	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	12	租税特別措置法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	建設	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	13	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建設	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	14	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	15	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	16	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	17	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建设	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	18	町の廃置分合に関する件	道州制・地方分権改革等推進調査	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	19	道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件	道州制・地方分権改革等推進調査	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	20	船舶建造請負契約の締結に関する件	水産林務	21. 7. 3	原案可決
21. 6.16	21	財産の取得に関する件	保健福祉	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	22	北海道監査委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	21. 7. 3	同意議決

報 告

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 6.16	1	平成20年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
21. 6.16	2	北海道住宅供給公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	3	北海道土地開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	4	財團法人北海道農業開発公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	5	財團法人北海道水産加工振興基金協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	6	社団法人北海道産炭地域振興センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	7	財團法人北海道地域活動振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	8	財團法人北海道中小企業総合支援センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	9	財團法人北海道埋蔵文化財センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	10	財團法人北海道森林整備公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21. 6.16	11	財団法人北海道住宅管理公社の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	12	財団法人北海道暴力追放センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	13	財団法人北海道建設技術センターの経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	14	財団法人北海道公営企業振興協会の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	15	財団法人新千歳空港周辺環境整備財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	16	財団法人北海道環境財団の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	17	財団法人北海道アイヌ文化振興・研究推進機構の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	18	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
21. 6.16	19	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 6.16	20	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 6.16	21	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21. 6.16	22	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第2回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
21. 7. 3	1	北海道議会基本条例案	釣部 獻議員ほか14人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	2	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	鰐谷 忠議員ほか13人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	3	北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	見延 順章議員ほか9人	21. 7. 3	原案可決

決 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
21. 7. 3	1	アイヌ政策の推進を求める決議	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
21. 7. 3	1	道路の整備に関する意見書	建設委員長 小畠 保則	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	2	新型インフルエンザ対策の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	3	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	4	全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	5	原爆症認定期制度の改善を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	6	国直轄事業負担金に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	7	経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	8	難病対策の充実を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	9	新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	10	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 山本 雅紀	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	11	特別支援学校の看護師配置に対する財政措置に関する意見書	文教委員長 山本 雅紀	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	12	内航フェリーなどの海上輸送による物流ネットワークの維持・確保に関する意見書	新幹線・総合交通体系対策特別委員長 森 成之	21. 7. 3	原案可決
21. 7. 3	13	民主党代表・鳩山由紀夫衆議院議員の政治資金偽装献金の全容解明と明確な説明を求める意見書	見延 順章議員ほか3人	21. 7. 3	原案可決

前会から継続審査中の案件

会 議 案

提 年 月 出 日	番号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
21. 3. 11	2	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案	布川 義治議員ほか25人	21. 6. 16	修正議決

会議案

会議案第1号 北海道議会基本条例案

21年2定
釣部 勲議員ほか14人提出
平成21年7月3日 原案可決

北海道議会基本条例

目 次

前 文

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 議会の役割及び活動（第3条—第8条）
- 第3章 議員の役割及び活動（第9条—第16条）
- 第4章 道民との関係（第17条—第19条）
- 第5章 知事等との関係（第20条—第22条）
- 第6章 議会改革（第23条—第25条）
- 第7章 補則（第26条・第27条）

附 則

北海道は、国土の22パーセントを占める広大な面積を有し、積雪寒冷という厳しい自然環境の下、多くの先人の英知と努力を傾注して今日まで発展してきた。

北海道議会は、明治34年に35名の議員により北海道会として開設され、幾多の変遷を経て、昭和22年、地方自治法に基づく新たな地方自治体の議決機関として、現在の北海道議会が誕生し、平成13年に開設100年を迎えた。

平成12年にいわゆる地方分権一括法が施行され、また、平成18年に制定されたいわゆる道州制特区推進法の対象区域に、我が国で初めて北海道が選定されたことは画期的なことであり、北海道において、地方自治を更に発展させて、地域のことは地域の責任の下に決定する分権型社会を実現していくためには、道民、北海道議会及び知事その他の執行機関がそれぞれの役割と責任を自覚し、連携を深めることによって、新しい時代の進路を拓いていくことが求められている。

近年、北海道においては、少子高齢化の一層の進行に加え、厳しい雇用情勢や、大都市と地方の格差、道財政の健全化等多くの課題が山積し、これらの課題の解決のためにも、北海道議会の果たす役割はますます重要になってきている。

北海道議会は、多様化する道民のニーズにこたえるために、議決機関として、及び知事その他の執行機関に対する監視機関としてその責務を深く自覚し、道民に対する必要な情報の公開と説明責任を果たしながら、不断の改革と研さんを努めるとともに、道州制を展望したあるべき議会の姿を追求し、道政の各分野にわたり積極的に政策の提言を行うため、政策立案機能の強化を図っていかなければならない。

ここに、我々は、道民の負託に全力でこたえていくことを決意し、北海道議会におけるあらゆる条例、規則等の基礎となる最高規範として北海道議会基本条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、北海道議会（以下「議会」という。）の運営に関し、基本的な理念及び原則を定めるとともに、北海道議会議員（以下「議員」という。）の職務や責務等を明らかにすることによって、地方分権の進展に対応した主体的な議会運営を確立し、もって道民の負託にこたえ、道

民生活の向上及び北海道の発展に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 議会は、道民から選出された議員で構成される議決機関であるとともに、知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）を監視し、並びに政策の立案及び政策の提言（以下「政策立案等」という。）をする機関として、道民の意思及び意見（以下「道民意思等」という。）を道政に反映させるため、公平かつ公正な議論を尽くすとともに、北海道にふさわしい真の地方自治の実現を図るため、不断の改革を推進するものとする。

第2章 議会の役割及び活動

(議会の使命)

第3条 議会は、本会議及び委員会での審議をはじめとした多様な議会活動を通じて、道民意思等を道政に反映し、議決により道としての意思を確定するものとする。

(議会の説明責任等)

第4条 議会は、審議等の情報公開を積極的に推進し、議会活動の透明性を高めるとともに、道民に対し説明する責任を負うものとする。

(議会運営の原則)

第5条 議会は、公平かつ公正な運営を原則とするとともに、道民に開かれた運営を行わなければならぬ。

2 議会は、合議制機関として、円滑かつ効率的な運営に努めなければならない。

3 議会は、道政上の課題等に的確かつ機動的に対応するため適宜開会するなど、年間を通じた議会運営に努めるものとする。

4 議会は、質疑又は質問（以下「質疑等」という。）について、必要に応じ、一問一答方式を実施するなど、論点を明確にし、道民に分かりやすくするよう努めるものとする。

5 知事等は、議長又は委員長の許可を得て、質問者に対して答弁に必要な範囲内において質疑等の趣旨を確認するための発言をすることができる。

6 議会は、会議案や意見案等の審議に際し、積極的な議員相互の討議が行われるよう努めるものとする。

(委員会)

第6条 委員会は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第109条第4項、第109条の2第4項及び第110条第4項の規定により、道の事務等の調査、付託された議案、請願等又は事件の審査等を行う。

2 委員会は、設置目的に応じた機能が十分発揮されるよう運営しなければならない。

3 委員会は、道民に開かれた運営に資するため、会議を原則として公開する。

4 委員会は、災害等への迅速な対応又は地域の課題に係る調査のため、必要に応じ、会議を関係市町村で開催することができるものとする。

(検討組織の設置)

第7条 議会は、本会議及び委員会の審議等によるほか、道政の課題及び議会運営に関して必要がある場合には、法第100条第12項の規定により、議員で構成する検討組織を設置し、審査、調査、協議等を行うことができるものとする。

(調査)

第8条 議会は、法第100条第1項の規定により、議案又は道の事務に関する調査を行うほか、道政及び議会運営に関する具体的な課題の解決に資するため、必要な調査を行うものとする。

第3章 議員の役割及び活動

(議員の使命)

第9条 議員は、不斷に道政の課題の把握に努めるとともに、公益性又は公平性の見地から、北海道全体の発展及び道民生活の向上のため、本会議の質疑等を通じ道民意思等の適切な反映に努めな

ければならない。

2 議員は、自らの資質向上のため、不斷の研さんと努力しなければならない。

3 議員は、道民の代表としての自覚及び責任感を持ち、議員の品位及び自律の精神を保持しなければならない。

(道民に対する説明責任等)

第10条 議員は、道民意思等を道政に適切に反映させるため、日ごろから、積極的に道民意思等の把握に努めるとともに、自らの議会活動について、道民への説明に努めなければならない。

(議員の活動)

第11条 議員は、道民生活の向上に資するため、合議制機関である議会を構成する一員として、次に掲げる活動を行うものとする。

- (1) 議会の本会議、委員会及び議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場で審議、審査等を行うこと。
- (2) 道の政策形成に関わる調査、企画、立案、提言等を行うこと。
- (3) 道の政策形成に必要な情報収集、道民意思等の調査、住民との意見交換等を行うこと。
- (4) 道政上の課題等の把握を行うため、道民意見の聴取及び意見交換等を行うこと。
- (5) 知事等が主催し、又は共催する式典その他の公的行事に出席すること。
- (6) 議会等が主催し、又は共催する研修会及び諸活動に参画すること。
- (7) 災害等における緊急的な調査活動等を行うこと。
- (8) 会派又は特定の道政の課題について調査研究を行う団体（以下「議員連盟」という。）が主催する活動に参加すること。
- (9) その他道政運営上必要と認められる活動を行うこと。

(研修及び調査研究)

第12条 議員は、議案の審査、政策立案等に必要な研修に参加し、及び調査研究に取り組むとともに、議員派遣等の制度の活用に積極的に努めるものとする。

(政務調査費)

第13条 第11条に規定する議員の活動に係る調査研究に資するために交付を受けた政務調査費について、使途の透明性を確保するため、公開するものとする。

(資産等の公開)

第14条 議員の資産等の公開については、政治倫理の確立を期し、もって民主政治の健全な発達に資するため、政治倫理の確立のための北海道議会議員の資産等の公開に関する条例（平成7年北海道条例第37号）により、積極的に行うものとする。

(会派)

第15条 議員は、議会活動を円滑に遂行するために、会派を結成することができる。

2 会派は、議会内の議員団体として政策立案等を行うほか、所属する議員の活動を支援するものとする。

3 会派は、その会議を主催するほか、政策調査、予算要望等の実施主体となることができる。

4 議会は、会派間の協議が必要と認めたときは、協議の場を設けることができる。

(議員連盟)

第16条 議員は、議員連盟を結成することができるものとする。

2 議員連盟は、調査研究等の活動を効率的に行うとともに、活動の成果を議会活動に反映するよう努めるものとする。

第4章 道民との関係

(道民意思等の反映)

第17条 議会は、道民意思等を把握し、道政に反映させるために、公聴会の開催、参考人の招致等を積極的に活用するよう努めるとともに、請願等については、速やかに審査し、その結果に基づき

必要な措置を講ずるものとする。

(広報及び広聴)

第18条 議会は、道民に開かれた議会を実現するため、その諸活動に関して多様な媒体を活用して積極的な広報及び広聴に努めるものとする。

(議会活動に関する資料の公開)

第19条 議会は、北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号）により、積極的に議会活動に関する資料を公開するものとする。

第5章 知事等との関係

(知事等との関係の基本原則)

第20条 議会は、二元代表制の一翼として、議決権を有し、知事等が執行権を有するという互いの役割を尊重しつつ、適切な関係を保持しながら共通の目標である道民生活の向上及び北海道の発展のため、自らの機能を有效地に發揮しなければならない。

(監視及び評価)

第21条 議会は、知事等の事務執行が適正に、かつ、公平性及び効率性をもって行われているか監視し、必要と認める場合には、適切な措置を講ずるよう促すものとする。

2 議会は、知事等の事務執行の効果及び成果について評価し、必要と認める場合には、適切な対応を講ずるよう促すものとする。

(政策立案等)

第22条 議会は、議員提案による条例の制定、決議等を通じて、政策立案等を積極的に行うものとする。

第6章 議会改革

(議会改革)

第23条 議会は、地方分権の進展等に対応するため、自らの改革に不断に取り組むものとする。

2 議会は、前項に規定する取組を行うため、法第100条第12項の規定により、議員で構成する検討組織を設置するものとする。

(議員定数等)

第24条 議会は、議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数について、道民意思等が的確に反映されるよう不斷の見直しを行うものとする。

(議会事務局等)

第25条 議長は、議会の政策立案機能を強化させ、議会活動を円滑かつ効率的に行うため、専門的な知識経験を有する職員の配置及び育成を行うなど議会事務局の機能強化に努めるものとする。

2 議会は、議員の調査研究に資するため、図書室の充実強化に努めるものとする。

第7章 補則

(他の条例との関係)

第26条 この条例は、議会の運営に関する基本的事項を定める条例であり、議会における他の条例、規則等を制定し、又は改廃する場合においては、この条例との整合性を確保するものとする。

(検討)

第27条 議会は、この条例の施行後、道民の意見、社会情勢の変化等を踏まえ、この条例の施行の状況等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第13条の規定は、平成22年4月1日から施行する。

説 明

道議会が道民の負託にこたえ、道民生活の向上及び北海道の発展に寄与するよう議会の運営に関し基本的な理念及び原則を定めるとともに、議員の職務、責務等を明らかにすることにより、地方

分権の進展に対応した議会運営を確立することとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第2号 北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案

21年2定
鰺谷忠議員ほか13人提出
平成21年7月3日 原案可決

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（平成13年北海道条例第41号）の一部を次のように改正する。

第10条を次のように改める。

（議長の調査）

第10条 議長は、政務調査費の適正な運用を期すため、収支報告書及び領収書等の写しに関し、必要な調査を行うものとする。

2 議長は、前項の調査の遂行を補佐させるため、議長が指名する3名以内の学識経験を有する者をもって構成する北海道議会政務調査費調査等協議会（以下「協議会」という。）を置く。

3 議長は、収支報告書及び領収書等の写しに関し、協議会に必要な調査等を行わせることができる。

4 協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

2 この条例による改正後の北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に交付する政務調査費について適用し、同日前に交付した政務調査費については、なお従前の例による。

説 明

政務調査費の適正な運用を期すため、議長が収支報告書及び領収書等の写しに関し、必要な調査を行うこととともに、議長が行う調査の遂行を補佐させるため、議長が指名する3名以内の学識経験を有する者をもって構成する北海道議会政務調査費調査等協議会を置き、必要な調査等を行わせることとすることとするため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第3号 北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案

21年2定
議会運営委員長 遠藤連提出
平成21年7月3日 原案可決

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例（平

成14年北海道条例第66号)の一部を次のように改正する。

第2条中「空知支庁所管区域」を「空知総合振興局所管区域」に、「上川支庁所管区域」を「上川総合振興局所管区域」に、「石狩支庁所管区域」を「石狩振興局所管区域」に、「石狩市・石狩支庁所管区域」を「石狩市・石狩振興局所管区域」に改める。

別表中	渡島支庁所管区域	3人	を
	檜山支庁所管区域	1人	
	後志支庁所管区域	3人	
	空知支庁所管区域	4人	
	上川支庁所管区域	3人	
	留萌支庁所管区域	1人	
	宗谷支庁所管区域	1人	
	網走支庁所管区域	3人	
	胆振支庁所管区域	2人	
	日高支庁所管区域	2人	
	十勝支庁所管区域	4人	
	釧路支庁所管区域	2人	
	根室支庁所管区域	1人	
	空知総合振興局所管区域	4人	に、
	後志総合振興局所管区域	3人	
	胆振総合振興局所管区域	2人	
	日高振興局所管区域	2人	
	渡島総合振興局所管区域	3人	
	檜山振興局所管区域	1人	
	上川総合振興局所管区域	3人	
	留萌振興局所管区域	1人	
	宗谷総合振興局所管区域	1人	
	オホーツク総合振興局所管区域	3人	
	十勝総合振興局所管区域	4人	
	釧路総合振興局所管区域	2人	
	根室振興局所管区域	1人	
	石狩市・石狩支庁所管区域	2人	」を
	石狩市・石狩振興局所管区域	2人	

改める。

附 則

この条例は、北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例（平成20年北海道条例第78号）の施行の日から施行する。

説 明

北海道総合振興局設置条例の改正に伴い、北海道議会議員の選挙区の名称を変更するため、この条例を制定しようとするものである。

決議案

決議案第1号 アイヌ政策の推進を求める決議

21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決

平成20年の衆参両院における「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」の全会一致での可決を受け、政府が、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」を設置し、これからの中長期的なアイヌ政策の推進に向けた協議を開始して以来、1年を経過した。

アイヌの人たちは、特に明治期以降、政府が進めた政策によって、アイヌ語や生活習慣を事实上禁止され、伝統的生活を支えてきた生産手段も失うなど、アイヌの社会や文化が大きな打撃を受け、差別と困窮を余儀なくされてきたという歴史がある。

私たちは、国が、こうした歴史的経緯を踏まえ、アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上を図るための総合的な施策を実効あるものとして確立し、早急に実施すべきであると考える。

総合的なアイヌ施策の推進の根拠となる法律の制定、生活向上や進学支援を図る施策の充実、アイヌ民族との共生の象徴となる施設の設置、文化振興施策の充実などの具体的な施策が展開されるべきである。

よって、本議会は、昨年の国会決議を受けての内閣官房長官談話で示された、アイヌの人々が民族としての名誉と尊厳を保持し、これを次世代へ継承していくために、総合的なアイヌ政策が推進されるよう、道民と一体になって取り組む決意を表明するものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 道路の整備に関する意見書

〔21年2定
建設委員長 小畠 保則提出
平成21年7月3日 原案可決〕

北海道は、全国の22%を占める広大な面積に180の市町村からなる広域分散型社会を形成し、道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存しており、道路は道民生活と経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤である。

また、冬期の厳しい気象条件に加え多発する交通事故、自然災害時の交通障害や更新時期を迎える老朽化する道路施設など、道路を取り巻く課題は多い。

以上のことから、高規格幹線道路から住民に密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的整備はぜひとも必要であり、特に、いまだミッシングリンクの状況にあり、全国に比べて大きく立ちおくれている高規格幹線道路ネットワークの早期形成は、圏域間の交流・連携の強化による地域経済の活性化、道民の命にかかる救急搬送や災害対応といった安全で安心な生活を確保する上で不可欠である。

こうした中、地方財政は全国的な景気後退とともに税収が大きく落ち込むなど極めて厳しく、道路特定財源が一般財源化された現在、今後の道路整備は、国、地方などの適切な役割分担のもと必要な予算を確保するとともに、従来を超えるスピードをもって推進することが重要である。

このような状況を踏まえ、次の事項について強く要請する。

記

- 1 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、整備中区間の早期供用を図るとともに、抜本的見直し区間の未着手区間や基本計画区間にについて早期事業化を図ること。
- 2 地域の暮らしを支える道路整備に必要な予算を確保するとともに、除排雪や適時適切な修繕など増大するストック維持に対する支援の拡充を図ること。
- 3 今後の事業評価に当たっては、地域からの提案を反映させるなど、救急医療、観光、災害対策など地域にもたらされる多様な効果を総合的に評価すること。
- 4 道路整備に関する地域のさまざまな課題に対応できるよう、地域活性化基盤創造交付金制度のさらなる充実と必要額の確保を図ること。
- 5 地方の財政負担の軽減に資する地方道路整備臨時貸付金制度の維持・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第2号 新型インフルエンザ対策の充実を求める意見書

〔21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決〕

新型インフルエンザは、本年4月に発生して以来、瞬く間に世界各国に広がり、去る6月11日には、世界保健機関（WHO）が警戒レベルを世界的大流行を意味する最高度のフェーズ6に引き上げたところである。

これまで、国と地方公共団体が協力して国内での発生と感染拡大を防止するため、できる限りの対策を講じてきたところであるが、5月16日に国内で初めて感染者が確認されて以降、日を追って感染者は増加している。

国においては、5月22日に「基本的対処方針」を、さらに、6月19日には「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」を改定し、軽症者は自宅療養とし、重症者は入院治療とするなど取り組みの見直しを図ったところである。

しかしながら、これらは、現時点における新型インフルエンザの特性を踏まえたものであり、今秋以降には強毒性に変異する可能性への示唆もある中、その対処は喫緊の課題となっている。

よって、国においては、国家的な危機管理の視点に立ち、国民の不安を解消し、安全・安心を確保するため、次の事項について早急に対策を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 国民に対する正確かつ迅速な情報提供を行うこと。
- 2 地方自治体や医療機関が行う新型インフルエンザ対策に必要な財政措置を講ずること。
- 3 ワクチンの早期製造はもとより、外国製ワクチンの輸入を含め、その確保に全力を挙げるとともに、円滑な接種体制を国の責任と負担において構築すること。
- 4 発熱外来の機能を有する医療機関等において診察に当たる医師等が感染した場合の補償制度を創設すること。
- 5 重症化が危惧される糖尿病など基礎疾患がある方が感染した場合に備え、具体的な医療提供方針を明確にし、その不安の解消を図ること。
- 6 国内における蔓延時においても、在宅要援護者への介護保険サービス等に支障が生ずることのないよう体制整備を図ること。
- 7 強毒性に変異した場合の対応について、あらかじめ地方自治体等に周知すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第3号 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決

我が国は、唯一の被爆国として、核兵器廃絶に向けて先頭に立って活動してきたが、これからも、一層行動する責務がある。

しかし、核兵器はいまだに世界に約2万1000発も存在し、核兵器の脅威から、今なお人類は解放されていない。2000年の核拡散防止条約（NPT）再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずが、2005年の同会議では実質合意ができず、米国、ロシア、英国、フランス、中国の核保有5カ国に加え、NPT未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、さらに事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発につながるウランを濃縮・拡大するイラン、核実験を実施した北朝鮮の動向などは核不拡散体制を大きく揺るがし、その脅威はむしろ高まりつつある。この状況を開拓するため、去る4月5日、オバマ米国大統領は「核兵器のない世界」を追求する決意を表明した。

よって、国においては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向けて、主導的役割を果たすとともに、核保有国を始めとする国際社会に働きかけ、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効や兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約）の推進など実効ある核兵器廃絶の合意がなされるべく核軍縮・不拡散外交に一層強力に取り組まれることを要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第4号 全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書

21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決

政府管掌健康保険は国が保険者として運営してきたが、健康保険法改正により全国健康保険協会管掌健康保険（以下「協会けんぽ」という。）に移行し、昨年10月より国から切り離した公法人の管掌する健康保険制度に改められた。

制度の移行に伴い、全国一律の8.2%であった保険料率は、今年9月より地域の医療費に応じて都道府県単位ごとに設定することになっているが、厚生労働省の当初試算では、北海道が8.75%、一番低い長野県では7.68%となることが明らかにされた。

こうした格差を是正するため、引き上げ幅、引き下げ幅を10分の1に圧縮する激変緩和措置を

るとされているが、北海道においては、今後も保険料率の上昇が危惧されるところである。

また、協会けんぽ財源（都道府県支部所要保険料）は年齢構成及び総報酬額（所得水準）により医療費や保険料収入に格差が生ずることから、財源を全国調整することになっており、相互扶助という医療保険の趣旨を踏まえ、被保険者の責によらない医療サービスの偏在、供給体制、社会的要因及び自然的要因なども加味した制度とすべきである。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 協会けんぽの財源となる都道府県支部所要保険料の全国調整機能については、年齢構成及び所得水準（支部総報酬額）に加え、医療サービスの偏在など被保険者の責任によらない要因も加味した制度とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第5号 原爆症認定制度の改善を求める意見書

21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決

原子爆弾の放射線の影響と思われるがんなどの重い疾病に苦しむ多くの被爆者が、国を相手に原爆症の認定申請に対する却下処分の取り消しを求める訴訟を全国各地で提起し、多数の裁判所において認定却下処分の取り消しを命ぜる判決が出されている。国は上告を見送るようであるが、被爆者は、現行の原爆症認定制度を被害の実態に合致した制度に根本的に改めることを求めている。

提訴者は高齢化しており、中には病没している方もいることから、被爆者の援護に当たっては迅速な対応が必要である。

よって、国においては、被爆者の実情をかんがみ、高齢化する被爆者の一日も早い救済を図るために、現行の認定基準の改善など、迅速かつ適正な対応をするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第6号 国直轄事業負担金に関する意見書

21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決

公共事業に係る国直轄事業の負担金のあり方については、地方分権改革推進委員会において、廃止・縮減等の抜本的見直しが必要との認識が示されているところであり、4月24日には、負担金のあり方の見直しなどに係る緊急の基本的な考え方も示されたところである。

また、国及び地方の財政が厳しさを増す中で、負担金のあり方をめぐる議論が地方からも提示され、全国知事会と関係省庁との意見交換も行われているところである。

よって、国においては、こうした地方の声に重きを置き、次の事項について速やかに直轄事業負担金の見直しを行われるよう強く要請する。

記

- 1 情報開示における情報については、国庫補助事業と同程度の内訳明細等を示すこと。
また、庁舎・宿舎関係経費や退職手当など国庫補助事業では対象外の経費について見直しを行うとともに、業務取扱費（事務費）の比率については、国庫補助事業との均衡を図ること。
 - 2 維持管理費は、本来、管理主体である国が負担すべきであり、維持管理費に係る負担金は、来年度から廃止すること。
 - 3 直轄事業負担金制度については、国と地方の役割分担の明確化や税財源の移譲といった根本的な議論を行い、将来の負担金廃止に向け抜本的改革を実現すること。
 - 4 国と地方が一体となり必要な社会資本整備を着実に進められるよう、地方自治体の意見を十分反映できる事前協議の仕組みを早急に設けること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第7号 経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

21年2定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年7月3日 原案可決

我が国が直面している未曾有の経済危機を克服するため、政府が4月10日に策定した「経済危機対策」については、5月29日に補正予算が成立し、現在、関連法案について国会審議が行われているところである。

この対策の中では、地方の逼迫した財政事情を考慮し、地方負担の軽減策なども図られており、地方における公共投資のための臨時交付金や、温暖化対策、少子高齢社会への対応、安心・安全の実現のための事業を実施する臨時交付金なども盛り込まれている。

こうした平成21年度補正予算については、一日も早い実施に配慮していただくよう強く要請するとともに、地方自治体の財源確保のため、次の事項に十分配慮していただき、きめ細かな対策を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 地域活性化・公共投資臨時交付金（1.4兆円）、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（1兆円）、さらには、経済対策関連の地方自治体に配分される15の基金などの運用に当たっては、それぞれの地域の実情や創意工夫に応じて柔軟に対応できるよう配慮すること。
- 2 消費生活相談窓口の機能強化を図るため、積み増しが予定されている消費者行政活性化基金については、相談員の入件費等にも充当できるようにすること。
- 3 臨時的に平成21年度から3カ年の財源措置が行われている基金などについて、その後の地方負担のあり方について、十分検討を行うこと。
- 4 平成21年度まで実施されている公債費負担軽減対策の拡充や、地方税の還付加算金のあり方について、急激に悪化している地方税財源の状況を勘案して検討を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　年　月　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
消費者行政推進担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第8号 難病対策の充実を求める意見書

21年2定
保健福祉委員長 林 大記提出
平成21年7月3日 原案可決

国は、平成21年度補正予算に難病患者に対する支援として「特定疾患治療研究事業（医療費助成）」の対象疾患に緊要性の高い疾患（11疾患その他）を追加することとしたところであり、難病で苦しむ患者にとっても歓迎すべきものである。

しかしながら、今回の補正予算による対象疾患の追加について、対象範囲や実施時期など詳細がまだ決定されておらず、都道府県に対する超過負担の解消の問題など解決すべき課題も多い。

また、今回の追加疾患以外にも病気を抱えて苦しむ患者はまだまだ数多く存在していることから「難治性疾患克服研究事業」から「特定疾患治療研究事業（医療費助成）」への選定の拡充のほか、小児慢性特定疾患治療研究事業の対象は20歳までとなっていることから、それ以後の医療

費の軽減策などについても考慮すべきである。

よって、国においては、これらの課題の解決のためにも、難病や生涯にわたる治療を必要とする患者が医療費の心配をすることなく安心して医療にかかることができるよう、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 「特定疾患治療研究事業（医療費助成）」の対象疾患（11疾患その他）の追加のための準備を早急に進めるとともに、都道府県に超過負担を強いることがないよう努めること。
- 2 「難治性疾患克服研究事業」の対象疾患から「特定疾患治療研究事業（医療費助成）」の対象疾患への選定をさらに進めるよう努めること。
- 3 小児慢性特定疾患治療研究事業対象者の20歳以後の医療費の軽減策を講ずること。
- 4 国として、難病政策の抜本的な見直しを行い、患者が安心して受診できるよう事業の法制化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第9号 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する意見書

21年2定
農政委員長 中司 哲雄提出
平成21年7月3日 原案可決

現在、国においては、新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に向けた検討が進められているが、本道農業・農村が持続的に発展するためには、何よりも消費者と生産者との結びつきを基本として、「食」と「環境」、これを支える「人」や「地域」といった視点を重視した積極的な施策の展開が必要である。

このため、新たな基本計画の策定に当たっては、国家的な戦略に基づき、国内生産の増大を図ることを基本とし、生産（自給率）目標を設定するとともに、家族経営を中心とした本道農業の専門的な担い手が意欲と希望を持って地域の個性を生かした多様な農業を展開し、活力ある農村社会を維持発展させていくことが可能となる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 安全・安心な食の安定供給と農業の持続的発展

- (1) 食品に対する信頼確保対策と食育の充実

生きるための基本である「食」に対する理解を深める食育の充実を初め、生産者と消費者の信頼関係を基本とした安全・安心な「食」の構築に向けた施策の充実・強化を図ること。

- (2) 食料の安定供給と農業の持続的な発展

- ア 需要に応じた米づくりと水田農業経営の安定化
国民の主食である米を安定的に供給するために、水田農業対策の推進に当たっては、国の政策的な枠組みのもと、需要に応じた米の計画的な生産と生産調整参加農家の所得が安定化する施策を充実・強化とともに、継続的な実施を図ること。
- イ 食料自給力向上に向けた畑作農業の対策強化
消費者や実需者の多様なニーズに応じた生産を支えるとともに、環境に配慮した適正な輪作体系を維持・確立するための施策の充実・強化を図ること。
- ウ 野菜生産への支援の強化
消費者や実需者のニーズに対応した持続的な野菜生産が可能となるよう、安定した経営基盤を確立するための施策の充実・強化を図ること。
- エ 酪農・畜産の安定に向けた経営対策の強化と自給飼料基盤の確立
国際化の進展や需給環境の変化に対応できる酪農・畜産経営安定対策のあり方の検討とその確立を図るとともに、豆科牧草など飼料作物の寒冷地向け優良品種の開発や草地の整備改良の促進、飼料生産供給システムへの支援など、飼料自給率の向上に向けた施策の充実・強化を図ること。
- オ 食料の安定供給に不可欠な農地・水等の資源の適切な維持保全に関する施策の充実
農地・農業水利施設の維持・保全管理支援策の充実強化と中長期的な農業用水確保対策を総合的に検討すること。また、食料自給率向上を目指す緊急的な生産基盤整備の促進に対する支援の強化を図ること。
- カ 農業生産資材（燃油・肥料等）の安定供給と価格安定対策の推進
- キ 國際競争力を高める試験研究の充実等
先端的で先導的な試験研究を推進し、地域農業が抱える食の安全・安心や環境及び資材高騰等に関する課題についての試験研究支援制度を充実するとともに、地方自治体や民間団体等と連携した取り組みを強化すること。また、食料の安定供給に貢献する備蓄を含めた国際協力を検討すること。

2 環境と調和した農業の推進

- (1) 環境保全型農業の積極的な推進と農地・水・環境保全対策の拡充
有機農業やクリーン農業などの環境保全型農業を総合的に推進するとともに、農地・水・環境保全向上対策の充実・強化を図ること。

- (2) 地域におけるバイオマス資源の利活用の促進

3 農業を支える人づくりと適切な農地の利用集積

- (1) 地域の実態を反映した実効ある水田・畑作経営所得安定対策の実施

国際化の進展のもと、本道農業の持続的な発展を図っていくためには、本対策が、地域の実情を反映した実効ある対策となることが重要であることから、政策効果の検証を十分に行い、担い手の経営安定と所得が確保されるよう必要な見直しを行うこと。

ア 本対策の一層の浸透及び政策効果の十分な検証と適切な見直し

イ 本対策の安定的な運営に向けた必要かつ十分な予算措置

ウ 小麦の単収水準を適切に反映した面積単価の見直し

エ 生産資材価格の高騰等を踏まえた成績払単価の適切な見直し

オ 地域の実情に合った過去実績の移動が行われるための必要な措置

カ 関連する担い手への支援対策の継続と必要かつ十分な予算の確保

- (2) 担い手の育成・確保に向けた施策の充実

ア 認定農業者等、農業で生計を立てる主業的な経営体に対し、施策の集中化・重点化を図る中で、新たな担い手を育成・確保していくため、農外から円滑に新規就農できるシステムの充実や、担い手の資質向上対策の強化、さらには、農業生産法人による担い手創出への取り組みに対する支援策の充実・強化を図ること。

イ 農における雇用創出対策の充実とともに、農業生産支援組織の担い手としての位置づけ

を図り、支援を強化すること。

(3) 優良農地の確保と担い手への利用集積の推進

優良農地の確保と担い手の利用集積を効果的に進めるとともに、新たな農地制度の運用に当たっては、意欲ある担い手が大宗を占める本道の実態も踏まえ、担い手の確保状況など地域の実態に配慮し、地域の農業者と新たな参入者との農地利用の調和が図られるようにすること。

4 個性が生きる地域活力の向上

(1) 都市と農村の交流促進と農商工連携の加速化

ア グリーン・ツーリズムの推進

イ 農業を核とした地域産業の活性化

食品加工・観光など広範囲な産業と結びついている農林水産業が、他産業と密接に関係しながら、地域の特色ある農産物を生かした付加価値向上の取り組みを促進する農商工連携の支援の強化を図ること。

(2) 農村の活力の向上

ア 農地・水・環境保全向上対策の促進

イ 中山間地域等直接支払交付金制度の継続

ウ 大規模経営農家が大宗を占める本道の地域活性化に向けた市町村交付金制度の創設

食料供給地域として重要な役割を担い、大規模経営農家が大宗を占める本道の農村活性化に向けた課題を解決するため、市町村へ自由度の高い交付金制度を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第10号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

21年1定
保健福祉委員長 沢岡 信広提出
平成21年7月3日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償性は、すべての国民に対し義務教育を保障するための、憲法の要請に基づく国的重要な責務であり、義務教育費国庫負担制度の堅持は、未来を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

全国のどの地域においても、すべての子どもたちに対して無償で一定水準の教育機会を保障するため、義務教育費国庫負担制度が設けられている。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度より義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、地方交付税等への地方の依存度が高まる中、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が点在し、離島など多くのへき地を有する本道においては、

教育財政の逼迫が、全国水準との格差や市町村間での格差など、本道の教育水準の低下をもたらしかねない状況にある。

また、準要保護など奨学援助受給家庭の増に見られるように、低所得者層の増大や固定化も見られ、就学援助制度や就学金制度の充実も喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差が生ずることのないよう、義務教育費国庫負担制度、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第11号 特別支援学校の看護師配置に対する財政措置に関する意見書

21年2定
文教委員長 山本 雅紀提出
平成21年7月3日 原案可決

学校教育法の改正により平成19年度から特別支援教育が本格実施される中で、近年、幼児児童生徒の障がいの重度・重複化や多様化に伴い、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育の実施や、学校と福祉、医療、労働等の関係機関との連携がこれまで以上に求められている状況にある。

このような状況の中、地方自治体の厳しい財政状況により単独予算による看護師配置が困難なため、特別支援学校において必要な看護師の配置がなされていない現状にある。こうしたことから、看護師が配置されていない特別支援学校において医療的ケアが必要な幼児児童生徒には、保護者が学校に長時間待機し医療的ケアを行っており、精神的・肉体的・経済的負担など多くの困難を抱えている状況にある。

また、訪問教育を受けている幼児児童生徒の中には、特別支援学校に看護師が配置され、学校で医療的ケアを受けることができれば、通学して学習することが可能となる幼児児童生徒も在籍している。

よって、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の学習機会が確保できるよう、看護師の配置や派遣に要する財政措置を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第12号 内航フェリーなどの海上輸送による物流ネットワークの維持・確保に関する意見書

21年2定
新幹線・総合交通体系対策特別委員長 森 成之提出
平成21年7月3日 原案可決

四方を海に囲まれている北海道においては、本州方面との貨物輸送の9割以上が海上輸送により行われており、内航フェリーを初めとする海上輸送による物流ネットワークは、本道経済を支える上で重要な役割を担うのみならず、食料基地である北海道から道外消費者への農産品の安定供給、また、国の重要施策であるモーダルシフトの推進という面においても、極めて大きな役割を果たしている。

こうした中、長引く景気の低迷や燃油価格の高騰などの影響により、本道と本州各地を結ぶフェリーラインの減便や撤退が相次ぐなど、海上輸送を担う各社は極めて厳しい経営環境下にあり、また、国の補正予算による高速道路の割引制度の導入により、海上輸送から自動車輸送へのシフトが進み、海上輸送による物流ネットワークの存続が懸念される状況となっている。

よって、国においては、海上輸送による物流ネットワークの安定的な維持・確保及び自動車輸送とのイコールフッティング確保の観点から、港湾施設使用料の減免などに対する恒久的な財政支援措置を初め、海上輸送を利用したモーダルシフトをより積極的に推進するため、フェリー等の海上輸送の利用促進に向けた施策の実施など、適切な措置を講ずることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第13号 民主党代表・鳩山由紀夫衆議院議員の政治資金偽装献金の全容解明と明確な説明を求める意見書

21年2定
見延 順章議員ほか3人提出

(平成21年7月3日 原案可決)

民主党代表・鳩山由紀夫衆議院議員は、平成17年から4年間にわたり、みずからの資金管理団体「友愛政経懇話会」に対し、故人や個人の名義を詐称して多額の政治献金を行っていたことはまさに偽装献金に当たり、政治資金規正法の違反の疑いも濃厚で、断じて許されるものではない。

このことにより、政治とカネの問題に関して国民の信頼を失い、政治不信を大きく招いたことはまことに遺憾である。

よって、国においては、民主党代表・鳩山由紀夫衆議院議員の偽装献金全容解明と説明責任を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

請　願

① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　願

文書表番号	件　名	付託委員会	審査の結果
68	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	総務	継続審査
69	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	総合政策	継続審査
70	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	保健福祉	継続審査
71	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	経済	継続審査
72	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	文教	継続審査
73	北海道の学童保育の充実を求める件	少子・高齢社会対策	継続審査
74	最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める件	経済	継続審査

② 第2回定例会において採否の決定があったもの

請　願

文書表番号	件　名	付託委員会	審査の結果
38	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件	保健福祉	議決不要
40	フッ化物洗口を強制的に実施する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	議決不要
41	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	議決不要
42	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	議決不要
43	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	議決不要
44	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	保健福祉	議決不要
46	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要
47	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要
48	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件	保健福祉	議決不要
49	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件	保健福祉	議決不要
50	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要
51	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要
52	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
53	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要
54	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
56	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
57	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案（仮称）」制定に反対する件	保健福祉	議決不要
58	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
59	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
60	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要

文書番号	件 名	付託委員会	審査の結果
61	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	保健福祉	議決不要
62	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
63	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案（仮称）」の制定に反対する件	保健福祉	議決不要
65	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	保健福祉	議決不要
66	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件	保健福祉	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

○ 5月12日（火） 開議 午前11時34分
散会 午前11時36分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 道議会におけるクールビズの実施について
 - ・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。
- ② 議会運営に関する決定事項について
 - ・北海道部設置条例の改正に伴い、配付資料のとおり改正することを決定。

○ 5月22日（金） 開議 午後1時7分
散会 午後1時10分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 会派役員の異動について
 - ・5月13日付けで自民党・道民会議から、配付資料のとおり届け出があったことを報告。
- ② 平成21年第2回臨時会について
 - ・総務部長から招集日を5月29日（金）とすること及び招集告示案件について了承することを決定。
 - ・会期について1日間とすることを決定。
- ③ 臨時会の運営方法について
 - ・提出議案に関する説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ④ 臨時会における各種委員会の説明員について
 - ・従来の例により、付議事件に関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないことを了承。

○ 5月29日（金） 開議 午前10時46分
散会 午前10時51分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 第2回臨時会の提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。

- ② 第2回臨時会の提出議案に関する質疑について
 - ・3名の通告があつたことを報告。
 - ・質疑の順位については、配付の通告一覧のとおりとすることを決定。
- ③ 決議案について
 - ・決議案第1号について、急施を要する案件として本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 議員派遣について
 - ・配付のとおり、議長において、議員派遣を決定及び派遣決定の変更をし、本日の本会議において報告する。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会とする。

○ 6月9日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時16分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 平成21年第2回定例会について
 - ・総務部長から招集日を6月16日（火）とする旨発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について18日間とすることを決定。
 - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。
〔第2回定例会〕

6月16日	本会議（提案説明）
6月17日	休会
6月18日	本会議（常任・議運・特別委員選任）
6月19日	本会議（一般質問）
6月22日～6月23日	本会議（一般質問）
6月24日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
6月25日～7月2日	休会
7月3日	本会議

○ 6月15日（月） 開議 午前9時22分
散会 午前9時26分
議会運営委員会室
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
- ② 一般質問の通告について
 - ・一般質問は6月17日（水）の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、6月22日（月）正午までとする。
- ④ 休会について
 - ・議案調査のため、6月17日（水）は本会議を休会し、6月18日（木）に再開することを決定。
- ⑤ 6月16日（火）の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○6月16日（火） 開議 午前9時28分
 散会 午前9時36分
 議会運営委員会室
 委員長 遠藤 連（自民）

- ① 会派役員の異動について
 - ・民主党・道民連合並びに公明党から、会派役員の異動について届け出があったことを報告。
- ② 議長及び副議長の辞職願について
 - ・本日付けをもって釣部議長及び鰐谷副議長から辞職願の提出があったことを報告。
 - ・議長及び副議長からあいさつ。
 - ・議長及び副議長の辞職願は、本日の本会議において許可することを決定。
 - ・議長及び副議長の辞職願を許可した場合、本日の本会議において議長及び副議長の選挙を行うことを決定。
- ③ 議長及び副議長の選挙の方法について
 - ・投票により行うこととし、単記無記名とする。
 - ・投票用紙は、議長選挙は黄色、副議長選挙は桃色とする。
 - ・所定の用紙以外は無効投票とする。
 - ・氏名の記載に当たっては、名字と名前を正確に記入されるよう所属議員に周知する。
 - ・立会人については、各会派から1名ずつ計4名を理事の中から選出することとし、本日の本会議で次の4名を議長が指名する。

吉田正人委員、勝部賢志委員
 横山信一委員、織田展嘉委員
- ・投票の方法は、氏名の点呼に応じ、議長席か

- ら向かって右側から登壇の上、投票箱に投函し、左側より降壇する。
- ・白票については投票総数に算入するが、有効投票には算入しない。
- ④ 会議案の取扱いについて
 - ・会議案第2号（北海道歯・口腔の健康づくり2020推進条例案）について、保健福祉委員会において修正議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○6月18日（木） 開議 午前9時19分
 散会 午前9時26分
 議会運営委員会室
 委員長 遠藤 連（自民）

- ① 議長及び副議長からあいさつ
- ② 議席の一部変更について
 - ・議長の議席は106番となるため、配付の議席表のとおり、本日の本会議において、議席の一部を変更することを決定。
- ③ 各委員会の正副委員長及び委員の配分について
 - ・配付の「委員会別会派配分」のとおり配分することを決定。
- ④ 特別委員の辞任許可について
 - ・6特別委員会の委員全員から、それぞれ委員辞任の願い出があり、本日、議長が許可したことを報告。
- ⑤ 常任委員、議会運営委員及び特別委員の選任について
 - ・配付の名簿のとおり、本日の本会議において選任することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
- ⑧ 総務部長からあいさつ
- ⑨ 閉会にあたり委員長からあいさつ

委員改選後

○ 6月18日（木） 開議 午前10時19分
散会 午前10時27分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 臨時委員会について
 - ・委員会条例第8条第2項の規定に基づき、臨時に池田委員が委員長の職務を行い、開議に先立ち、石井議長及び平出副議長からあいさつ。
- ② 正副委員長の互選について
 - ・委員長に岩本剛人委員（自民）、副委員長に池田隆一委員（民主）を選出。
 - ・委員長、副委員長からあいさつ。



岩本剛人委員長



池田隆一副委員長

- ③ 理事会について
 - ・配分は自民党・道民会議2名、民主党・道民連合2名、公明党1名、フロンティア1名の計6名とし、次の委員を選出する事を決定。
村田憲俊（自民） 富原 亮（自民）
長尾信秀（民主） 河合清秀（民主）
横山信一（公明） 織田展嘉（カネイ）
- ④ 諸派の本委員会及び理事会の出席について
 - ・委員外議員として出席を認めることを決定。
- ⑤ 委員席について
 - ・現在、着席のとおりとすることを決定。
- ⑥ 委員外議員席について
 - ・委員外議員を円卓に同席することを決定。
- ⑦ 一般質問について
 - ・21名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ⑧ 一般質問の進め方について
 - ・6月19日（金）は、1番から4番までの4名
 - ・6月22日（月）は、5番から8番までの4名
 - ・6月23日（火）は、9番から14番までの6名
 - ・6月24日（水）は、15番から21番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ⑨ 総務部長からあいさつ

○ 6月19日（金） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 委員席及び委員外議員席について
 - ・現在、着席のとおりとすることを決定。
- ② 会派役員の異動について
 - ・自民党・道民会議から、6月18日付けで中村裕之議員を政策審議委員会委員長代理とする旨届け出があったことを報告。
- ③ 請願の特別委員会付託について
 - ・配付の請願第73号については、本日の本会議において少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
- ④ 一般質問の進め方について
 - ・本日は、1番から4番までの4名を行う。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会する。

○ 6月22日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・19日（金）は3名で延会したため、本日は4番から8番までの5名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○ 6月23日（火） 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、9番から14番までの6名を行う。

- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○ 6月24日（水） 開議 午前9時20分
 散会 午前9時25分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 定例会の日程について
 - ・7月1日（水）に函館市において「函館開港150周年記念式典」の開催が予定されており、議長並びに知事及び関係議員の出席が予定されていることから、配付の日程案のとおり変更することを決定。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、15番から21番までの7名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ⑤ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、6月25日（木）から26日（金）及び6月29日（月）から7月2日（木）までは本会議を休会することとし、7月3日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
 - ・7月3日（金）の本会議は、午後3時開会とする。

○ 7月3日（金） 開議 午後4時12分
 散会 午後10時35分
 議会運営委員会室
 委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・常任・特別委員会の付託議案に係る審議は議了していないことを報告。

- ② 本会議の会議時間について
 - ・総合政策委員会が審議中であることから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。
 - （午後4時13分休憩、午後10時29分再開）
- ④ 元議員の逝去について
 - ・瀬能晃氏（岩見沢市選出、第25～27期、6月28日逝去）について報告。
- ⑤ 文書質問について
 - ・沢岡議員から6月23日付けで文書質問承認要書の提出があり、議長がこれを承認したことについて、7月1日付けで答弁書の提出があったことを報告。
- ⑥ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・各委員会付託議案は予算2件、保健福祉2件、水産林務3件、総務3件、総合政策1件、環境生活1件、少子・高齢1件、建設3件、文教1件、新幹線1件、農政1件、道州制2件、以上21件についてすべて議了したことを報告。
- ⑦ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
 - ・総務部長から説明のあった議案第22号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ⑧ 議員から選出する一部事務組合議会議員の補欠選挙について
 - ・本日の本会議において日程に追加し、次の選挙を行うことを決定。
 - 苦小牧港管理組合議会議員 2人
 - 石狩東部広域水道企業団議会議員 2人
 - 石狩湾新港管理組合議会議員 5人
 - 石狩西部広域水道企業団議会議員 2人
 - ・選挙の方法は、指名推選によることとし、指名の方法は、議長において指名することを決定。
- ⑨ 会議案の取扱いについて
 - ・配付の会議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑩ 決議案の取扱いについて
 - ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑪ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第13号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑫ 議員派遣の件について

- ・配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑬ 本委員会における調査中の案件について
 - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続審査及び調査を申し出ることを決定。
- ⑭ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑮ 平成21年第3回定例会招集予定日について
 - ・総務部長から9月15日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑯ 本会議開議時刻について
 - ・準備出来次第開会する。

○7月29日（水） 開議 午後零時10分
散会 午後零時14分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 議員の辞職について
 - ・稻津久議員から議員辞職願の提出があり、議長が7月21日に許可したことを報告。
 - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主党・道民連合39名、公明党6名、フロンティア4名、日本共産党2名となったことを報告。
 - ・稻津久議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
- ② 平成21年第3回臨時会について
 - ・総務部長から国の補正予算に呼応し、道の補正予算などの審議をするため、8月5日（水）に臨時会を招集する旨の発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から提出予定の招集告示案件の説明があり、これを了承。
 - ・会期を1日間とすることを決定。
- ③ 臨時会の運営方法について
 - ・提出議案に関する説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ④ 臨時会における各種委員会の説明員について
 - ・従来の例により、付議事件に関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないことを了承。

常任委員会

総務委員会

- 4月7日(火) 開議 午後1時20分
散会 午後1時38分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 包括外部監査の結果に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]
1. 市場化テスト実施方針に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]
1. 「プルサーマル計画に対する今後の対応」に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 「泊発電所1号機及び2号機の耐震安全性評価結果」に関する報告聴取の件
[危機管理局長報告]
1. 北朝鮮飛翔体発射事案に関する報告聴取の件
[危機管理監報告]

- 5月12日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時58分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

一般議事

1. 「道有財産有効活用懇談会」に関する報告聴取の件 [総務部次長報告]
1. 自動車税の課税誤りに関する報告聴取の件
[財政局長報告]
1. 期末手当及び勤勉手当に関する特例措置に関する勧告の件 [人事委員会事務局長報告]

質疑

1. 高木 宏壽委員(自民)
～期末手当及び勤勉手当に関する特例措置に関する勧告について
1. 稲村 久男委員(民主)
～期末手当及び勤勉手当に関する特例措置に関する勧告について

する勧告について

質問

1. 高木 宏壽委員(自民)
～聴覚障害者問題に係る自動車税の課税免除について

- 6月2日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後1時21分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

一般議事

1. 北朝鮮による核実験の実施事案に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

- 6月15日(月) 開議 午前10時48分
散会 午前11時10分
第10委員会室
委員長 岩本 剛人(自民)

一般議事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長報告]
1. 平成20年度政策評価(公共事業事前評価)の結果に関する報告に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]
1. 平成20年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
1. 委員交代に伴う引継ぎ事項に関する件 [決定]

質問

1. 中村 裕之委員(自民)
～泊発電所におけるプルサーマル計画について

- 6月18日(木) 開議 午前10時46分
散会 午前11時14分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

正副委員長の互選

1. 委員長に布川義治委員(自民)、副委員長に田村龍治委員(民主)を選出。



布川義治委員長



田村龍治副委員長

1. 理事会の設置を決定。
1. 理事に高木宏壽委員(自民)、小林郁子委員(民主)、佐藤英道委員(公明)を選出。

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[総務部長、道警察本部総務部長、会計管理者兼出納局長、人事委員会事務局長、監査委員事務局長]

○7月3日(金) 開議 午前10時23分
散会 午前10時32分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

付託案件の審査

議案第5号

北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第6号

北海道税条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第7号

特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第68号

道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件
(継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[総務部長説明]
1. 平成21年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

総合政策委員会

○4月7日(火) 開議 午後1時21分
散会 午後1時49分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

1. 第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(通称: 太平洋・島サミット)開催に向けた取組状況に関する報告聴取の件
[総合政策部長報告]
1. 北海道地域振興条例に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]
1. 地域活力基盤創造交付金に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
1. 道内市町村における定額給付金の取組状況に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質疑

1. 道見 重信委員(自民)
～北海道地域振興条例について
～道内市町村における定額給付金の取組状況について
1. 林 大記委員(民主)
～地域活力基盤創造交付金について

○5月12日(火) 開議 午後1時16分
散会 午後2時8分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一般議事

1. 第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議開催に向けた取組状況に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 「第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議」知事主催昼食会参加の件 [決定]
1. 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]
1. 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質疑

1. 真下 紀子委員(共産)
~地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用について

質問

1. 北口 雄幸委員(民主)
~公立病院改革について

○6月2日(火) 開議 午後1時17分
散会 午後1時41分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一般議事

1. 「第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議」知事主催昼食会参加報告の件 [委員長報告]
1. 第5回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議の開催状況に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. APEC貿易担当大臣会合の札幌開催決定に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 北海道苦情審査委員の平成20年度活動状況に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]

1. 「北海道土地利用基本計画の変更」に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]

質問

1. 真下 紀子委員(共産)
~公共投資交付金、経済危機対策交付金の活用について

○6月15日(月) 開議 午前10時12分
散会 午前11時12分
第2委員会室
委員長 荒島 仁(公明)

一般議事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 市町村への職員派遣の充実に関する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
1. 「北海道公共事業コスト構造改善プログラム」に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
1. 委員の交代に伴う引き継ぎ事項の件 [決定]

質疑

1. 北口 雄幸委員(民主)
~平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望について
1. 加藤 唯勝委員(自民)
~平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望について(要望)
~市町村への職員派遣の充実について
1. 林 大記委員(民主)
~平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望について(要望)
1. 真下 紀子委員(共産)
~「北海道公共事業コスト構造改善プログラム」について

質問

1. 真下 紀子委員(共産)
~夕張再生の諸課題について

○ 6月18日（木） 開議 午前10時44分
散会 午前11時9分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

正副委員長の互選

- 委員長に木村峰行委員（民主）、副委員長に大崎誠子委員（自民）を選出。



木村峰行委員長



大崎誠子副委員長

- 理事会の設置を決定。
- 理事に道見重信委員（自民）、北口雄幸委員（民主）、稻津久委員（公明）、久保雅司委員（公明）を選出

開議前

- 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長、選挙管理委員会事務局長説明]

○ 7月3日（金） 開議 午前11時7分
散会 午後8時13分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

付託案件の審査

議案第8号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第69号

道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件 (継続審査)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件

一般議事

- 付託議案審査の件
- 新たな過疎対策法の制定に向けた要望に関する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
- 「新たな過疎対策法の制定に向けた要望会」参加の件 [決定]
- 平成22年度北海道開発予算等に関する要望の説明聴取の件 [計画推進局長説明]
- 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

- 道見 重信委員（自民）
～政治資金規正法について
- 段坂 繁美委員（民主）
～増田顧問の提言について

環境生活委員会

○ 4月7日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時18分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉（フロンティア）

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 北海道生物多様性保全計画（仮称）の基本的な考え方に関する報告聴取の件
[環境局長報告]

○ 5月12日（火） 開議 午後1時13分
散会 午後1時20分
第3委員会室
委員長 織田 展嘉（フロンティア）

一 般 議 事

1. 知床世界遺産センターの開館等に関する報告
聴取の件 [環境局長報告]

○ 6月2日（火） 開議 午後1時10分

散会 午後2時1分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 北海道未来づくり環境展2009の開催に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 「北海道消費者行政活性化計画（案）」に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

質 疑

1. 東 国幹委員（自民）
～消費者行政活性化事業について
1. 小林 郁子委員（民主）
～北海道消費者行政活性化計画（案）について

○ 6月15日（月） 開議 午前10時12分

散会 午前10時52分

第3委員会室

委員長 織田 展嘉(フロンティア)

一 般 議 事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 平成20年交通事故の状況及び交通安全施策の概況に関する年次報告に関する事前説明聴取の件 [生活局次長説明]
1. 平成20年度北海道消費生活条例施行状況に関する事前説明聴取の件 [生活局長説明]
1. 北海道地球温暖化防止対策条例に基づく今後の取組に関する報告聴取の件
[環境局長報告]
1. 「北海道循環型社会形成推進基本計画」及び「北海道廃棄物処理計画」の策定に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道消費生活条例の一部改正（素案）に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 問

1. 東 国幹委員（自民）
～消費生活相談体制の整備について

○ 6月18日（木） 開議 午前10時43分

散会 午前11時8分

第3委員会室

委員長 戸田 芳美（公明）

正副委員長の互選

1. 委員長に戸田芳美委員（公明）、副委員長に藤沢澄雄委員（自民）を選出。



戸田芳美委員長



藤沢澄雄副委員長

1. 理事会の設置を決定。

1. 理事に北原秀一郎委員（自民）、中山智康委員（民主）を選出。

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[環境生活部長説明]

○ 7月3日（金） 開議 午前10時24分
散会 午前10時40分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

付託案件の審査

議案第9号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
〔環境生活部長説明〕
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件〔決定〕
1. 北海道開拓記念館の指定管理による管理及び野幌森林公園記念施設地区内施設の一体的管理（案）に関する報告聴取の件
〔生活局長報告〕
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
〔決定〕
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
〔決定〕

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～国の施策及び予算に関する提案・要望について〔要望〕

保健福祉委員会

○4月7日（火） 開議 午後1時31分
散会 午後2時30分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
1. 委員会運営方法の件〔了承〕

一 般 議 事

1. 参考人出席要求の件〔決定〕
1. 質疑の方法等の件〔決定〕
1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件〔決定〕
1. 平成21年度北海道食品衛生監視指導計画の概要に関する報告聴取の件
〔保健医療局長報告〕

質 問

1. 道下 大樹委員（民主）
～小児救急電話相談について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～臨床研修制度の見直しについて

一 般 議 事

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～「道立病院改革プラン」の「数値目標・収支計画」について

○5月12日（火） 開議 午後1時13分

散会 午後5時19分

第7委員会室

委員長 沢岡 信広（民主）

一 般 議 事

1. 議案審査の件

（会議案第2号「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に係る参考人意見聴取）

- ・ **参考人**（民主党道民連合推薦）
成田 憲一氏（日本フッ素研究会会長）及び下山 久子氏（新ひだか母と女性教職員の会会長）
- ・ **参考人**（自民党道民会議推薦）
筒井 昭仁氏（福岡歯科大学口腔保健学講座准教授）及び木村 義恭氏（登別立正学園コロポックルの森施設長）
- 1. 「北海道新型インフルエンザ対策行動計画」（改訂案）に関する報告聴取の件
〔保健福祉部長報告〕
- 1. 新型インフルエンザ対策に関する報告聴取の件〔保健福祉部長報告〕

参考人質疑

1. 角谷 隆司副委員長（自民）
～フッ化物洗口の効果と安全性について
1. 高橋 亨委員（民主）
～フッ化物洗口の効果と安全性について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～フッ化物洗口の効果と安全性について
1. 北原 秀一郎委員（自民）
～フッ化物洗口の効果と安全性について

質 疑

1. 北原 秀一郎委員（自民）
～新型インフルエンザ対策について〔指摘〕
1. 市橋 修治委員（民主）
～新型インフルエンザ対策について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～新型インフルエンザ対策について

○6月2日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時9分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広(民主)

一般議事

- 新型インフルエンザ対策に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

質疑

- 道下 大樹委員(民主)
～新型インフルエンザ対策について
- 花岡 ユリ子委員(共産)
～新型インフルエンザ対策について

質問

- 花岡 ユリ子委員(共産)
～障害者自立支援法による道内の施策について

○6月15日(月) 開議 午前10時20分
散会 午前11時5分
第7委員会室
委員長 沢岡 信広(民主)

付託案件の審査

会議案第2号
北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案
(修正議決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 医師確保対策の実施状況に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
- 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質疑

- 市橋 修治委員(民主)
～医師確保対策の実施状況について
- 花岡 ユリ子委員(共産)
～総合医の活用について

○6月18日(木) 開議 午前10時42分
散会 午前11時3分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

正副委員長の互選

- 委員長に林大記委員(民主)、副委員長に東国幹委員(自民)を選出。



林大記委員長



東国幹副委員長

- 理事会の設置を決定。
- 理事に松浦宗信委員(自民)、河合清秀委員(民主)、森成之委員(公明)を選出。
なお、共産はオブザーバーの扱いとするこ
とを決定。

開議前

- 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]

○7月3日(金) 開議 午前10時26分
散会 午前10時57分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

付託案件の審査

会議案第3号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例案
(原案可決)
会議案第21号
財産の取得に関する件
(原案可決)

請願の審査

請願第38号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」
フッ化物洗口に関する件 (議決不要)

請願第40号

フッ化物洗口を強制的に実施する条例を制定しないことを求める件 (議決不要)

請願第41号

フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件 (議決不要)

請願第42号

フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件 (議決不要)

請願第43号

フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件 (議決不要)

請願第44号

フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件 (議決不要)

請願第46号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第47号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第48号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件 (議決不要)

請願第49号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件 (議決不要)

請願第50号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第51号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第52号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第53号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第54号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第56号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第57号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例（仮称）」制定に反対する件 (議決不要)

請願第58号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第59号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第60号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第61号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件 (議決不要)

請願第62号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第63号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例（仮称）」制定に反対する件 (議決不要)

請願第65号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件 (議決不要)

請願第66号

「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件 (議決不要)

請願第70号

道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件 (継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 請願審査の件
1. 北海道社会福祉審議会委員推薦の件 [決定]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]

- 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例」施行に向けた対応に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

- 真下 紀子委員（共産）
～手話通訳者の広域派遣等について

経済委員会

- 4月7日（火）** 開議 午後1時18分
散会 午後2時17分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 「平成21年度経済・雇用対策予算執行方針」に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]
- 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に関する報告聴取の件 [商工局次長報告]
- 「北海道雇用創出基本計画」に基づく「平成21年度推進計画」に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

質 問

- 喜多 龍一委員（自民）
～新たな追加経済対策に向けた道の要望について
- 佐野 法充委員（民主）
～季節労働者対策について

- 5月12日（火）** 開議 午後1時15分
散会 午後1時30分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

一 般 議 事

- 丸井今井の再生計画に係るスポンサー企業の決定に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
- 厳しい雇用情勢への当面の対応状況に関する報告聴取の件 [労働局長報告]

- 6月2日（火）** 開議 午後1時15分
散会 午後1時29分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

一 般 議 事

- 丸井今井及び西武百貨店の店舗閉鎖に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
- ふるさと・緊急雇用交付金事業の推進状況に関する報告聴取の件 [労働局長報告]
- 小平オンネ風力発電所の取扱いに関する報告聴取の件 [企業局長報告]

- 6月15日（月）** 開議 午前10時10分
散会 午前10時20分
第8委員会室
委員長 星野 高志（民主）

一 般 議 事

- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取 [経済部長報告]
- 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

- 6月18日（木）** 開議 午前10時44分
散会 午前11時20分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

正副委員長の互選

- 委員長に 蝶名清悦委員（民主）、副委員長に 角谷隆司委員（自民）を選出。



蝦名清悦委員長



角谷隆司副委員長

1. 理事会の設置を決定。
1. 理事に堀井学委員（自民）、橋本豊行委員（民主）を選出。
なお、共産はオブザーバーの扱いとするこ
とを決定。

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長、企業局長、労働委員会事務局長
説明]

○7月3日（金） 開議 午前10時22分
散会 午前11時9分
第8委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

請願の審査

- 請願第71号
道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実
を求める件 (継続審査)
- 請願第74号
最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求
める件 (継続審査)

一 般 議 事

1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

1. 橋本 豊行委員（民主）
～丸井今井旭川店及び室蘭店の閉店に伴う地域・
雇用対策について
1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～最低賃金について

農 政 委 員 会

○4月7日（火） 開議 午後1時16分
散会 午後1時21分
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 平成21年度ホッカイドウ競馬の開催概要等に
関する報告聴取の件 [農政部長報告]

○5月12日（火） 開議 午後1時17分
散会 午後2時7分
第6委員会室
委員長 大谷 亨（自民）

一 般 議 事

1. 新型インフルエンザの発生に関する報告聴取
の件 [農政部長報告]
1. 春耕期における農作業の進捗状況に関する報
告聴取の件 [農政部長報告]

質 問

1. 広田 まゆみ委員（民主）
～農業農村整備事業について
～有機農業の推進について
～試験研究の推進方向について
～再生可能エネルギーについて
1. 北 準一委員（民主）
～農地法改正問題について

○6月2日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時19分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

- 現地調査実施の件 [決定]
(ホッカイドウ競馬門別シリーズ開催状況)
- 農作物の生育状況に関する報告聴取の件
[農政部長報告]

○6月15日(月) 開議 午前10時12分
散会 午前10時36分
第6委員会室
委員長 大谷 亨(自民)

一般議事

- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 現地調査実施報告の件 (ホッカイドウ競馬門別シリーズ開催状況)
- 平成20年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部長報告]
- 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

○6月18日(木) 開議 午前10時44分
散会 午前11時4分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

正副委員長の互選

- 委員長に中司哲雄委員(自民)、副委員長に高橋亨委員(民主)を選出。



中司哲雄委員長



高橋亨副委員長

- 理事会の設置を決定。
- 理事に小松茂委員(自民)、市橋修治委員(民主)、荒島仁委員(公明)、織田展嘉(フロンティア)を選出。

開議前

- 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[農政部長説明]

○7月3日(金) 開議 午前10時24分

散会 午前11時
第6委員会室
委員長 中司 哲雄(自民)

付託案件の審査

議案第16号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件
(原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 中央折衝実施の件 [決定]
- 平成22年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[農政部長説明]
- 平成22年度国の農業施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[農政部長報告]
- 最低制限価格等の引き上げに関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

- 北 準一委員(民主)
～水資源問題について

水産林務委員会

○4月7日(火) 開議 午後1時15分

散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 「新たな森林環境政策」(素案)に係る意見交換会の開催等に関する報告聴取の件
[水産林務部長報告]
- 北朝鮮の飛翔体発射への対応に関する報告聴取の件 [水産林務部次長報告]

○5月12日(火) 開議 午後1時14分
散会 午後1時20分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

一 般 議 事

- 「第60回北海道植樹祭」参加の件 [決定]
- ロシア200海里水域内のさけ・ます流し網漁業に係る日ロ政府間協議の結果及び貝殻島こんぶ漁業に係る民間交渉の結果に関する報告聴取の件
[水産林務部長、漁業管理課参事報告]

○6月2日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時28分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

一 般 議 事

- 「新たな森林環境政策」(素案)に係る道民意見に関する報告聴取の件
[水産林務部長、林務局次長報告]

質 問

- 段坂 繁美委員(民主)
～「緑の産業再生プロジェクト」について

○6月15日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 岡田 俊之(民主)

一 般 議 事

- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件 [水産林務部長説明]

- 「第60回北海道植樹祭」参加報告の件
- 平成20年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件
[水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
- 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

○6月18日(木) 開議 午前10時41分
散会 午前10時59分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児(民主)

正副委員長の互選

- 委員長に沖田龍児委員(民主)、副委員長吉田正人委員(自民)を選出。



沖田龍児委員長



吉田正人副委員長

- 理事会の設置を決定。

- 理事に富原亮委員(自民)、田島央一委員(民主)、金岩武吉委員(カネイ)を選出。

開 議 前

- 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[水産林務部長説明]

○7月3日(金) 開議 午前10時23分
散会 午前11時3分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児(民主)

付託案件の審査

- 議案第4号
北海道森林整備加速化・林業再生基金条例案

(原案可決)

議案第11号

北海道森林づくり条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第20号

船舶建造請負契約の締結に関する件
(原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長説明]
- 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 最低制限価格等の引き上げに関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

- 金岩 武吉委員 (フロント)
- ～試験調査船の再編整備について

建設委員会

○4月7日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 柿木 克弘 (自民)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

- 道州制特区推進法に基づく事業の移譲に関する報告聴取の件 [建設管理局長報告]
- 直轄国道事業の費用便益比の点検結果に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
- 「国の低入札価格調査基準価格の見直し」に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

質疑

- 小野寺 秀委員 (自民)
～「国の低入札価格調査基準価格の見直し」について

○5月12日(火) 開議 午後1時17分

散会 午後1時23分

第4委員会室

委員長 柿木 克弘 (自民)

一般議事

- 高規格幹線道路の整備に関する報告聴取の件 [土木局長報告]

○6月2日(火) 開議 午後1時13分

散会 午後1時28分

第4委員会室

委員長 柿木 克弘 (自民)

請願の審査

請願第29号

「一般競争入札のあり方」及び「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領」に関する件
(議決不要)

一般議事

- 請願審査の件
- 営繕業務に係る市町村支援に関する報告聴取の件 [建築局長報告]

質問

- 戸田 芳美委員 (公明)
～道道鉄路環状線の整備状況について

○6月15日(月) 開議 午前10時13分

散会 午前10時56分

第4委員会室

委員長 柿木 克弘 (自民)

一般議事

- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長報告]
- 「北海道の港湾振興ビジョン(仮称)」(素案)に関する報告聴取の件
[建設管理局次長報告]

1. 帯広市内におけるエスカレーター事故に関する報告聴取の件
[建築局長報告]
1. 委員交代に伴う引継ぎ事項に関する件
[決定]

質 疑

1. 小畠 保則委員（自民）
～「北海道の港湾振興ビジョン（仮称）」（素案）について
1. 板谷 實委員（自民）
～「北海道の港湾振興ビジョン（仮称）」（素案）について

○6月18日（木） 開議 午前10時44分
散会 午前11時11分
第4委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

正副委員長の互選

1. 委員長に小畠保則委員（自民）、副委員長に大河昭彦委員（フロンティア）を選出。



小畠保則委員長



大河昭彦副委員長

1. 理事会の設置を決定。
1. 理事に八田盛茂委員（自民）、梶谷大志委員（民主）、横山信一委員（公明）を選出。

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継ぎ事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[建設部長説明]

○7月3日（金） 開議 午前10時21分
散会 午前11時6分
第4委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

付託案件の審査

- 議案第12号
租税特別措置法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案 (原案可決)
- 議案第13号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第17号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [建設部長報告]
1. 最低制限価格の引き上げに関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 直轄国道事業の再評価結果に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 清水 誠一委員（自民）
～労務単価について

文 教 委 員 会

○4月7日（火） 開議 午後1時19分
散会 午後1時53分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

開 議 前

1. 教育長就任あいさつ
1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 「教育職員の時間外勤務等の縮減に関する中間まとめ」に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]
1. 「道立学校にかかる事務改善方策」報告書に関する報告聴取の件 [教育職員局長報告]
1. 公立高等学校における生徒募集の状況及び生徒募集後の取扱いに関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]

質 問

1. 千葉 英守委員（自民）
～いじめ問題について

○ 5月12日（火） 開議 午後1時15分

散会 午後2時40分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 幼児教育すこやかプランに関する説明聴取の件 [学校教育局長説明]
1. 高等学校生徒遠距離通学費等補助事業の実施状況に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]

質 疑

1. 石井 孝一委員（自民）
～高等学校生徒遠距離通学費等補助事業の実施状況について

質 問

1. 平出 陽子委員（民主）
～不登校の児童生徒の支援について
～特別支援教育支援員について
1. 佐藤 英道委員（公明）
～学校における太陽光発電について
～特別支援学校の校舎の狭隘化について
～新型インフルエンザに関する対応について
～高校野球の練習試合中の死亡事故について

○ 6月2日（火） 開議 午後1時35分

散会 午後3時39分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画案（平成22年度～24年度）に関する説明聴取の件
[新しい高校づくり推進室長説明]
1. 平成22年度公立特別支援学校配置計画案に関する説明聴取の件 [学校教育局長説明]
1. 十勝管内道立高校におけるいじめ事故に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～十勝管内道立高校におけるいじめ事故について
1. 佐藤 英道委員（公明）
～十勝管内道立高校におけるいじめ事故について

質 問

1. 遠藤 連委員（自民）
～今後の教育局の機能・組織体制について
1. 佐々木 恵美子委員（民主）
～特別支援教育について

○ 6月15日（月） 開議 午前10時14分

散会 午前11時48分
第9委員会室
委員長 内海 英徳（自民）

一 般 議 事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 公立高等学校配置計画案（平成22年度～24年度）及び平成22年度公立特別支援学校配置計画案に関する質疑
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 疑

1. 千葉 英守委員（自民）
～公立高等学校配置計画案について
1. 河合 清秀委員（民主）
～公立特別支援学校配置計画案について

- 佐藤 英道委員（公明）
～公立特別支援学校配置計画案について
- 大河 昭彦委員（かわい）
～公立高等学校配置計画案について

○7月3日（金） 開議 午前10時23分
散会 午前11時8分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

質問

- 河合 清秀委員（民主）
～学校における耐震化について
- 佐藤 英道委員（公明）
～学校におけるLED照明の導入について
～がん教育の推進について

○6月18日（木） 開議 午前10時43分
散会 午前11時14分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀（自民）

正副委員長の互選

- 委員長に山本雅紀委員（自民）、副委員長に勝部賢志委員（民主）を選出。



山本雅紀委員長



勝部賢志副委員長

- 理事会の設置を決定。
- 理事会の設置を決定。理事に佐々木俊雄委員（自民）、道下大樹委員（民主）、包國嘉介委員（公明）を選出。

開議前

- 委員会運営方法の件 [了承]

一般議事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[教育長、教育次長、学事課長説明]

付託案件の審査

議案第14号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第72号
道民のいのち・暮らし・雇用を守る施策の充実
を求める件 (継続審査)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 平成22年度国の文教施策に関する要望・提言の概要説明聴取の件 [総務政策局長説明]
- 平成22年度国の文教施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

- 佐々木 俊雄委員（自民）
～職員の処分について
- 佐々木 恵美子委員（民主）
～高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○ 4月8日(水) 開議 午前11時11分
散会 午前11時40分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

- 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]
- ブルサーマル計画に対する今後の対応に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]
- 泊発電所1号機及び2号機の耐震安全性評価結果に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

質 問

- 戸田 芳美委員(公明)
～太陽光発電について

○ 5月13日(水) 開議 午前10時26分
散会 午前10時33分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

その他の議事

- 「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正」に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

質 問

- 村田 憲俊委員(自民)
～「エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部改正」について

○ 6月3日(水) 開議 午前11時12分
散会 午前11時34分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

その他の議事

- 道内におけるエネルギーを巡る最近の動きに関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

質 問

- 戸田 芳美委員(公明)
～産炭地域総合発展基金の活用について

○ 6月15日(月) 開議 午後1時16分
散会 午後1時53分
第8委員会室
委員長 岡田 篤(民主)

その他の議事

- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長報告]
- 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 問

- 村田 憲俊委員(自民)
～泊発電所におけるブルサーマル導入時期と地域振興について
- 星野 高志委員(民主)
～泊発電所におけるブルサーマル導入時期について

○ 6月18日(木) 開議 午後1時8分
散会 午後1時26分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

正副委員長の互選

- 委員長に池本柳次委員(民主)、副委員長に石塚正寛委員(自民)を選出。



池本柳次委員長



石塚正寛副委員長

北方領土対策特別委員会

○ 4月8日（水） 開議 午前10時23分
 散会 午前10時32分
 第5委員会室
 委員長 喜多 龍一（自民）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介

その他の議事

- 北方四島交流事業の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
- 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]

○ 5月13日（水） 開議 午前10時35分
 散会 午前10時51分
 第5委員会室
 委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

- 四島交流等における「出入国カード」問題に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
- 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

開 議 前

- 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[経済部長説明]

○ 7月3日（金） 開議 午後8時27分
 散会 午後8時33分
 第8委員会室
 委員長 池本 柳次（民主）

請願の審査

請願第67号

- 原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件
(継続審査)

その他の議事

- 中央折衝実施の件 [決定]
- 「北海道エネルギー問題懇談会」の開催に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

○ 6月3日（水） 開議 午前10時15分
 散会 午前10時28分
 第5委員会室
 委員長 喜多 龍一（自民）

その他の議事

- 「2009北方領土フェスティバル」出席報告の件 [委員長報告]
- 平成21年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

質 問

- 小野寺 秀委員（自民）
～サハリンでの日ロ首脳会談について

○ 6月15日（月） 開議 午後1時12分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 喜多 龍一（自民）

○ 7月3日（金） 開議 午後8時27分
散会 午後8時40分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 委員交代に伴う引継ぎ事項に関する件
[決定]

○ 6月18日（木） 開議 午前11時42分
散会 午後零時5分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

正副委員長の互選

1. 委員長に加藤礼一委員（自民）、副委員長に長尾信秀委員（民主）を選出。



加藤礼一委員長



長尾信秀副委員長

1. 理事に吉田正人委員（自民）、松浦宗信委員（自民）、勝部賢志委員（民主）、田島央一委員（民主）、戸田芳美委員（公明）を選出。
なお、共産はオブザーバーの扱いとすることを決定。

開議前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継ぎ事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[総務部長、水産林務部長説明]

その他の議事

1. 北方四島交流事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島訪問団員推薦の件 [決定]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 2009北方領土返還要求北海道・東北国民大会開催に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 2009北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席の件 [決定]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○ 4月8日（水） 開議 午前11時12分
散会 午前11時45分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 「江差線（五稜郭・木古内間）将来需要予測・収支予測調査」の結果に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線対策室長報告]

質問

1. 市橋 修治委員（民主）
～新千歳空港の国際化について～

○ 5月13日（水） 開議 午前10時23分
散会 午前11時11分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 第3回北海道道南地域並行在来線対策協議会の開催結果に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 道内空港活性化ビジョン（仮称）の策定に関する報告聴取の件
[空港活性化推進室長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員（自民）
～丘珠空港発着路線の新千歳空港への集約化について
1. 岡田 俊之委員（民主）
～丘珠空港発着路線の新千歳空港への集約化について

質 問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～地域の生活交通確保対策について

○ 6月3日（水） 開議 午前11時12分
散会 午前11時42分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 平成21年度国の補正予算の概要等に関する報告聴取の件 [空港活性化推進室長報告]

質 疑

1. 沢岡 信広委員（民主）
～丘珠空港発着路線の新千歳空港への集約化について

質 問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～北海道新幹線について

○ 6月15日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時57分
第1委員会室
委員長 佐藤 英道（公明）

その他の議事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [空港活性化推進室長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件
[決定]

質 疑

1. 花岡 ユリ子委員（共産）
～北海道新幹線について

○ 6月18日（水） 開議 午後1時7分
散会 午後1時29分
第1委員会室
委員長 森 成之（公明）

正副委員長の互選

1. 委員長に森成之委員（公明）、副委員長に千葉英守委員（自民）を選出。



森成之委員長



千葉英守副委員長

1. 理事に佐々木俊雄委員（自民）、高木宏壽委員（自民）、池田隆一委員（民主）、市橋修治委員（民主）、久保雅司（フロンティア）を選出。

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]

- 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部長説明]

○7月3日(金) 開議 午前8時24分
散会 午前8時52分
第1委員会室
委員長 森 成之(公明)

付託案件の審査

議案第15号

新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共
団体の負担金に関する件 (原案可決)

他の議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・
要望の概要説明聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
- 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折
衝実施の件 [決定]

質疑

- 沖田 龍児委員(民主)
～新千歳空港の滑走路延長について
- 池田 隆一委員(民主)
～新千歳空港の滑走路延長について

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○4月8日(水) 開議 午前10時11分
散会 午前10時45分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

開議前

- 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
- 委員会運営方法の件 [了承]

他の議事

- 「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する
条例」に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]

- 市町村合併の推進状況に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]
- 道州制特別区域推進本部の開催に関する報告
聴取の件 [地域主権局長報告]
- 道から市町村への事務・権限移譲方針の改訂
に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
- 顧問の任命に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○5月13日(水) 開議 午前11時32分
散会 午後零時7分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

他の議事

- 北海道道州制特別区域提案検討委員会からの
答申等に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]
- 支庁制度改革に係る取組状況に関する報告聴
取の件 [地域主権局長報告]

質問

- 高木 宏壽委員(自民)
～ゲーミングカジノについて
- 広田 まゆみ委員(民主)
～道州制特区について

○6月3日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時52分
第1委員会室
委員長 竹内 英順(自民)

他の議事

- 「上湧別町、湧別町の廃置分合申請報告」に関
する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
- 道州制特区提案に関する市町村意見等に関す
る報告聴取の件 [地域主権局長報告]
- 支庁制度改革に係る取組状況に関する報告聴
取の件 [地域主権局長報告]

質疑

- 中司 哲雄委員(自民)
～支庁制度改革について
- 遠藤 連委員(自民)
～支庁制度改革について

1. 木村 峰行委員（民主）

～支庁制度改革について

○ 6月15日（月） 開議 午後2時17分

散会 午後2時44分

第1委員会室

委員長 竹内 英順（自民）

その他の議事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部参事監報告]
1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件 [総合政策部参事監報告]
1. 市町村への職員派遣の充実に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 地域主権型社会推進実務者会議に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

○ 6月18日（木） 開議 午前11時40分

散会 午後零時4分

第1委員会室

委員長 工藤 敏郎（自民）

正副委員長の互選

1. 委員長に工藤敏郎委員（自民）、副委員長に福原賢孝委員（民主）を選出。



工藤敏郎委員長



福原賢孝副委員長

1. 理事に道見重信委員（自民）、八田盛茂委員（自民）、河合清秀委員（民主）、梶谷大志委員（民主）、包國嘉介委員（公明）を選出。
なお、共産はオブザーバーの扱いとするこ
とを決定。

開 議 前

1. 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

1. 議席決定の件 [決定]
1. 前委員会からの引継事項の件 [決定]
1. 所管事務概要説明聴取の件
[総合政策部参事監説明]

○ 7月3日（金） 開議 午後9時15分

散会 午後9時59分

第1委員会室

委員長 工藤 敏郎（自民）

付託案件の審査

議案第18号

町の廃置分合に関する件 (原案可決)

議案第19号

道州制特別区域基本方針の変更についての提案
に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質 疑

1. 道見 重信委員（自民）
～道州制特区提案について
1. 真下 紀子委員（共産）
～道州制特区提案について

質 問

1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～支庁制度改革について

少子・高齢社会対策特別委員会

○ 4月8日（水） 開議 午前10時18分

散会 午後零時4分

第7委員会室

委員長 蝦名 清悦（民主）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
1. 委員会運営方法の件 [了承]

他の議事

- 「ねんりんピック北海道・札幌2009」の準備状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質問

- 北原秀一郎委員（自民）
～児童虐待事件について
- 北口 雄幸委員（民主）
～児童虐待について
- 包國 嘉介委員（公明）
～虐待による男子児童死亡事件への今後の対応について
- 真下 紀子委員（共産）
～児童虐待について
～有料老人ホーム等について

○ 5月13日（水） 開議 午前10時23分

散会 午前10時53分
第7委員会室
委員長 蝦名 清悦（民主）

他の議事

- 有料老人ホームの届出促進及び防火安全体制等に係る調査結果に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
- 稚内市における児童虐待死亡事件への対応に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質疑

- 真下 紀子委員（共産）
～稚内市における児童虐待死亡事件への対応について

○ 6月3日（月） 開議 午前10時12分

散会 午前11時5分
第7委員会室
委員長 蝶名 清悦（民主）

他の議事

- 稚内市における児童虐待死亡事例の内部検証に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質疑

- 北口 雄幸委員（民主）
～稚内市における児童虐待死亡事例の内部検証について
- 真下 紀子委員（共産）
～稚内市における児童虐待死亡事例の内部検証について

質問

- 三井あき子委員（民主）
～ねんりんピックについて

○ 6月15日（月） 開議 午後1時12分

散会 午後2時10分
第7委員会室
委員長 蝶名 清悦（民主）

他の議事

- 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 平成20年度児童相談所等における児童虐待相談処理状況に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]
- 委員交代に伴う引継事項に関する件 [決定]

質問

- 福原 賢孝委員（民主）
～少子高齢化対策について
- 真下 紀子委員（共産）
～介護保険制度について

○ 6月18日（木） 開議 午前11時42分

散会 午後零時3分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

正副委員長の互選

- 委員長に日下太朗委員（民主）、副委員長に小松茂委員（自民）を選出。



日下太朗委員長



小松茂副委員長

- 理事に東国幹委員（自民）、北原秀一郎委員（自民）、田村龍治委員（民主）、小林郁子委員（民主）、荒島仁委員（公明）、織田展嘉委員（アヘン）を選出。

開 議 前

- 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

- 議席決定の件 [決定]
- 前委員会からの引継事項の件 [決定]
- 所管事務概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]

○7月3日（金） 開議 午後8時26分
散会 午後9時6分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

付託案件の審査

議案第10号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案
(原案可決)

請願の審査

請願第73号

北海道の学童保育の充実を求める件
(継続審査)

その他の議事

- 付託議案審査の件
- 平成22年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件
[保健福祉部長説明]
- 平成22年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 稚内市における児童虐待死亡事例の外部検証

に関する報告聴取の件

[子ども未来推進局長報告]

- 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質 疑

- 北原 秀一郎委員（自民）
～児童虐待死亡事例検証報告について

食と観光対策特別委員会

○4月8日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時38分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

開 議 前

- 人事異動に伴う幹部職員の紹介
- 委員会運営方法の件 [了承]

その他の議事

- 北海道食の安全・安心条例等の施行状況の点検・検証結果などに関する報告聴取の件
[農政部参事監報告]

質 疑

- 小林 郁子委員（民主）
～北海道食の安全・安心条例等の施行状況の点検・検証結果などについて

○5月13日（水） 開議 午前11時12分
散会 午後零時28分
第10委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

- 中国観光プロモーションの実施結果に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
- 上海国際博覧会と北海道の参加に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
- 日豪観光交流促進協議の北海道開催に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]
- 新型インフルエンザの発生に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]
- 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質 問

1. 吉田 正人委員（自民）
～北海道観光の新たな取組について
1. 小林 郁子委員（民主）
～観光政策について
1. 千葉 英守委員（自民）
～(株)エアーニッポンネットワーク (A-net)
の丘珠空港発着路線の新千歳空港集約化について

○ 6月18日（木） 開議 午前11時43分

散会 午後零時3分

第10委員会室

委員長 船橋 利実（自民）

正副委員長の互選

1. 委員長に船橋利実委員（自民）、副委員長に須田靖子委員（民主）を選出。



船橋利実委員長



須田靖子副委員長

○ 6月3日（水） 開議 午前10時14分

散会 午前10時29分

第10委員会室

委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 道民道内旅行促進キャンペーンに関する報告
聴取の件 [経済部参事監報告]

質 問

1. 大崎 誠子委員（自民）
～新型インフルエンザの発生に伴う本道観光への影響について

○ 6月15日（月） 開議 午後2時14分

散会 午後2時51分

第10委員会室

委員長 加藤 礼一（自民）

その他の議事

1. 平成21年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部参事監報告]
1. 新型インフルエンザによる観光業界への影響に関する調査に関する報告聴取の件
[経済部参事監報告]
1. 「平成20年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告（年次報告）」に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]
1. 委員交代に伴う引継事項に関する報告聴取の件 [決定]

質 問

1. 須田 靖子委員（民主）
～新型インフルエンザによる観光業界への影響に関する調査について

○ 7月3日（金） 開議 午後8時46分

散会 午後8時56分

第10委員会室

委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

1. 平成20年度の観光入込客数調査の概要（速報値）に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

質 疑

1. 中司 哲雄委員（自民）
～平成20年度の観光入込客数調査の概要（速報値）について

予算特別委員会

○ 6月24日（水） 開議 午後5時9分
散会 午後5時17分
第1委員会室
委員長 佐々木恵美子（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に佐々木恵美子委員（民主）、副委員長に吉田正人委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

包國 嘉介（公明）	遠藤 連（自民）
稲村 久男（民主）	加藤 礼一（自民）
北原秀一郎（自民）	斎藤 博（民主）
小野寺 秀（自民）	久保 雅司（かげい）
小林 郁子（民主）	滝口 信喜（民主）
池田 隆一（民主）	加藤 唯勝（自民）
高橋 亨（民主）	神戸 典臣（自民）
小松 茂（自民）	

○第2分科会（委員15人）

河合 清秀（民主）	吉田 正人（自民）
高木 宏壽（自民）	柿木 克弘（自民）
田島 央一（民主）	竹内 英順（自民）
中山 智康（民主）	岡田 俊之（民主）
戸田 芳美（公明）	花岡ユリ子（共産）
勝部 賢志（民主）	丸岩 公充（自民）
中村 裕之（自民）	板谷 實（自民）
藤沢 澄雄（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○ 6月24日（水） 開議 午後5時19分
散会 午後5時27分
第1委員会室
第1分科委員長
池田 隆一（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に池田隆一委員（民主）、分科副委員長に小松茂委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に北原秀一郎委員（自民）、小林郁子委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、久保雅司委員（かげい）を選出。

○ 6月26日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後4時16分
第1委員会室
第1分科委員長
池田 隆一（民主）

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
小松 茂委員（自民）から、
1 北海道病院事業改革プランについて

- ・患者数の確保の考え方
 - ・他の公立病院との比較による道立病院の職員給与の水準等
 - ・職員給与費の削減に対する取組方
 - ・許可病床数の見直しに当たっての考え方
 - ・病床数減少に伴う江差及び羽幌病院の役割に対する影響
 - ・病床利用率アップのため削減した病床の扱いの考え方
 - ・紋別病院の移管協議の現状
 - ・道立病院の目指す方向や目標達成に向けての取組
- 2 医療再生計画について
- ・対象となる二次医療圏の意見把握の方法
 - ・再生計画関係のプロジェクト設置による計画策定に係る見解
 - ・地域医療再生交付金による基金規模の想定
 - ・国に提出する対象事業の優先順位に対する道の対応
 - ・地域周産期母子医療センターの整備に対する道の考え
 - ・重点的に推進する分野に対する考え方
 - ・計画期間終了後の地域における検討及び医療の継続的な確保の取組
- 等について
- 稻村 久男委員（民主）** から、
- 1 地域医療の確保について
 - ・自治体病院等広域化・連携構想に係る道の考え方及び現段階における積極的に取組む具体的な地域の状況
 - ・追加補正予算における医療施設耐震化臨時特例交付金と現行の病院耐震化事業との相違点
 - ・対象事業の範囲及び追加補正予算の趣旨を踏まえての国に対する道の要望に係る考え方
 - ・地域医療再生交付金の今後のスケジュール及び進め方
 - ・自治体病院等広域化・連携構想に基づく検討会議の検討内容と地域医療再生交付金を活用した再生計画との整合性
 - ・地域医療再生交付金の活用に係る具体策等に対する道の考え方
 - 2 救急医療体制について
 - ・初期と二次救急医療機関の役割分担及び連携体制の状況
- ・現在の周産期医療体制の整備状況
 - ・コンビニ受診解消に向けた道の対応策等について
- 小野寺 秀委員（自民）** から、
- 1 聴覚障害者に対する医療費について
 - ・耳鼻咽喉科病院の診療における聴覚口話法に係るカウンセリング内容と指導頻度
 - ・指導内容と医療行為のかかわりに係る認識
 - ・言語聴覚士の資格の有無と脳血管疾患等リハビリテーション料算定とのかかわりに係る見解
 - ・札幌市の重度身体障害者の医療給付制度に係る認識
 - ・当該病院の診療報酬請求に係る認識
 - ・関係者からの事実関係の調査及び今後の対応等について
- 小林 郁子委員（民主）** から、
- 1 高次脳機能障がいに対する支援体制の整備について
 - ・高次脳機能障がい者の実態に係る現状把握と相談状況
 - ・診断のばらつきによる障がいの不認定の現状認識と改善方策
 - ・相談窓口の充実に係る取組
 - ・支援に係る保健所の役割及び今後の機能強化に対する考え方
 - ・今後の地域における支援体制づくりの進め方
 - ・既存の機関・場所を活用した中間支援施設の整備に対する考え方
 - ・総合的な支援センターの設置に対する道の考え方
 - 2 児童養護施設退所児童等の自立支援について
 - ・児童養護施設における高校卒業に伴う退所人數と進路状況
 - ・退所後の就職など自立に向けた支援策
 - ・自動車運転免許の取得費用に係る道の支援に対する考え方
 - ・積極的な就労支援に対する今後の取組
- 等について
- 高橋 亨委員（民主）** から、
- 1 「北海道病院事業改革プラン」について
 - ・収支改善に向けたこの間の取組状況
 - ・道立病院において縮小された診療科と今後の復元の考え方
 - ・病床数の見直しと病床利用率の設定の考え方

- ・経営中心主義によるマイナス効果
- ・紋別病院における経営形態の見直し
- ・広域連合病院開院後の医療スタッフの確保と患者の不安に対するケア
- ・経営形態の見直し係る進捗状況と柔軟に対応することに対する見解
- ・再編ネットワーク構想における各地の協議状況
- ・累積欠損金の現状
- ・累積欠損金における移譲や廃止した病院の欠損金の状況
- ・累積欠損金縮減に係る道の方策
- ・公的病院が不採算部門を持つことの公的責任に係る道の認識

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

- 1 障害者の授産事業について
 - ・自立支援法の施行後に農業を取り入れた件数
 - ・リハビリを兼ねた農業の有効性に係る認識
 - ・社会福祉法人に対する農地法制度の周知
- 2 地域医療について
 - ・課題解決に向けた地域医療再生臨時特例交付金の活用の考え方
 - ・国の補助採択に向けての働きかけ
 - ・プライマリケア医の養成確保に向けた積極的な取組
 - ・がん検診の直近の受診率や受診率向上に向けた取組
 - ・女性特有のがん検診を推進する事業の早期実施に向けた取組とがん検診受診機会の確保への対応
 - ・がん診療連携拠点病院の交付金を活用した整備についての所見
 - ・小児救急電話相談事業の実績及び規模拡大に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、健康安全室長、地域医師確保推進室長、福祉局次長、医療政策業務課長、医療政策業務課参事、健康安全室参事、地域医師確保推進室参事、地域医師確保推進室医療参事、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課参事、障がい者保健福祉課医療参事、道立病院管理局参事及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

- 1 消費生活条例について
 - ・条例改正の基本的な考え方
 - ・主要な改正項目
 - ・事業者団体の責務に係る考え方
 - ・消費者団体の役割に係る考え方
 - ・消費生活に係る基本計画の内容や策定スケジュール
 - ・高齢者が被害に遭わないための配慮
 - ・条例改正素案の消費者自立への道の取組
 - ・不当な取引方法を用いる事業者へのこれまでの対応状況
 - ・条例に基づく措置に係る改正の考え方
 - ・不当な取引方法の区分の改正の考え方
 - ・消費者被害を防止する規制のあり方に係る見解
 - ・より多くの道民意見を募るためにの手法
 - ・条例の名称変更に対する考え方
 - ・条例改正に向けた部長の決意

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 アイヌ政策について
 - ・北海道ウタリ協会羅臼支部の会員数の調査結果
 - ・支部会員数調査結果に対する認識
 - ・アイヌの人たちの認定方法
 - ・アイヌ子弟大学等修学資金等貸付制度の見直しに対する見解と日本学生支援機構制度を踏まえた見直し
 - ・修学支援制度及び入学一時資金貸付制度利用のあり方
 - ・アイヌ文化振興財団の伝統工芸展示・公開事業の実態把握
 - ・伝統工芸複製助成事業の対象者の選定のあり方及び成果品の保管等の実態
 - ・工芸作品コンテスト事業における作品買い上げに係る見解及び伝統工芸複製助成事業との関係
 - ・工芸作品コンテスト受賞者と審査委員の関係
 - ・審査委員の選定における透明性の確保
 - ・アイヌ生活実態調査のあり方に係る見解
 - ・道と関係団体等との連携に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部次長、生活局長、総務課参事及びくらし安全課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 総合政策部所管に対する質疑に入り、

松浦 宗信委員（自民）から、

1 支庁制度改革について

- ・支庁制度改革にかかる組織機構フレームの基本的な考え方
- ・総合振興局及び振興局の機能強化による自己完結型組織への転換に係る見解
- ・支庁制度条例改正後の広域事務の考え方
- ・広域事務リストの作成に当たっての全庁的な事務の把握方法等と今後の取扱いについての見解
- ・広域事務の移行に当たり行政サービスの提供に支障が生じないように取組むことへの見解
- ・条例施行日の設定理由

等について

斎藤 博委員（民主）から、

1 国・地方間の財政課題について

- ・国と地方間の行財政システム改革の現状に係る認識
- ・地方分権・地域主権の観点から見た国の緊急総合対策のあり方に対する所見

2 直轄事業負担金について

- ・公共事業の量の確保の観点からの今後の見直しへの反映
- ・知事会アピールの「情報の更なる開示」に係る所見と今後の対応
- ・道の精査結果に基づく北海道意見の内容
- ・負担対象見直しの考え方
- ・過年度分の返還に係る所見
- ・維持管理費負担金の速やかな廃止に向けての対応
- ・直轄事業負担金の廃止による地方交付税への影響に対する認識
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金に対する評価と継続への所見
- ・国の制度変更を求めるに当たっての道内における意見統一の必要性に係る所見
- ・地域事情等を踏まえた公共事業計画策定の必要性に係る所見

3 市町村支援について

- ・市町村における緊急総合対策に係る総合的支援体制の構築への所見

等について総合政策部長、総合政策部参事監、計画推進局長、地域行政局長、地域主権局長及び地域主権局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○ 6月29日（月） 開議 午後1時6分

散会 午後5時12分

第1委員会室

第1分科委員長

池田 隆一（民主）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

北原 秀一郎委員（自民）から、

1 基礎自治体のあり方について

- ・全国に比して市町村合併が進展しない現状についての認識
- ・合併が進まなかつた理由と道のリーダシップに係る見解
- ・道内合併市町村における合併の効果と課題に対する受けとめ
- ・合併を見送った市町村の行政サービス提供の状況
- ・合併新法期限後における道の市町村合併への今後の取組
- ・道内における定住自立圏構想の取組状況
- ・道外における定住自立圏構想の先進事例に係る取組状況
- ・構想推進に向けた財政措置及び今後の取組
- ・小規模自治体の事務処理体制及び財政基盤の現状
- ・1万人未満の市町村における地方財政健全化法に基づく早期健全化団体該当の見通し及び道の対応策
- ・今後的小規模自治体への権限移譲の取組
- ・地方制度調査会の答申を踏まえての今後の道の取組の方向性

2 新たな過疎法について

- ・道内の過疎地域の現状
- ・今後必要な過疎対策に係る見解
- ・新過疎法制定に向けた取組状況

3 地域振興条例について

- ・今年度から実施する政策提案と現行の重点施策・事業との相違点
- ・政策実現の手続
- ・地域づくり支援策充実に向けた取組

- ・地域振興に係る支援制度のあり方の検討スケジュール及び検討に当たっての市町村アンケート調査における意見の内容
- ・地域振興に係る支援制度のあり方の検討の方針性
- ・市町村への職員派遣の実績及び効果
- ・新たな職員派遣制度の目的と対象業務
- ・派遣市町村選定に当たっての手続
- ・新たな職員派遣制度の規模と開始時期

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

1 市町村合併について

- ・市町村合併推進における道の主体的な役割に係る認識と現状に対する考え方
- ・合併新法終了後の対応につき国の検討状況と道から国への働きかけに係る考え方
- ・権限移譲が進まない要因及び今後の移譲の進め方
- ・定住自立圏構想における道の取組状況及び役割とその支援の状況

2 道州制特区について

- ・道州制特区の取組の評価及び今後の取組
- ・認められた案件に係る財源移譲の状況
- ・道民提案の状況
- ・上書き権及び国の出先機関の情報開示に係る具体的な内容と考え方
- ・上書き権が認められた場合のこれまでの提案の取扱い
- ・国の出先機関の情報開示提案に対する道の対応
- ・サマータイムのこれまでの道州制特区検討委員会での検討と道の取組状況及び今後の取組に対する考え方
- ・サマータイム制度推進議員連盟の最近の動き
- ・道におけるサマータイム導入に対する考え方
- ・北海道観光振興特措法の取組経過及び実現性に係る考え方について

3 支庁制度改革と地域振興条例について

- ・地域振興条例の理念及び特定地域に対する考え方
- ・地域政策総合補助金を活用した広域的な取組に係る見解

等について

遠藤 連委員（自民）から、

1 分権改革について

- ・道内における構造改革特区の活用事例と成果

- ・道州制特区提案に基づく道の提案に係る成果への見解
- ・道の提案に対する国の対応への所見
- ・道州制特区に係るこれまでの道民提案に対する再検討への見解
- ・現在の道州制特区推進法の問題点に対する認識と問題点を打破していくための考え方
- ・市町村への権限移譲が進まない原因
- ・将来の自治のあり方を明確にするための市町村との検討の場の設置に対する所見
- ・道職員の派遣における一定の要件にこだわらない派遣の考え方と権限移譲を進めるための工夫に係る考え方
- ・本道における分権改革の現状及びその立て直しに向けた認識

等について

板谷 實委員（自民）から、

1 同時不況からの脱出について

- ・国における北海道の役割及び役割を明確にするために民間の知恵を借りることに対する見解
- ・新たな大型公共事業を国に提言、実施することに係る見解

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

1 空港問題について

- ・新千歳空港24時間運用の拡大に係る地元協議の進め方
- ・新千歳空港の需要拡大方策とその具体的な進め方
- ・全日空の丘珠空港路線の新千歳空港への集約化の理由
- ・丘珠空港の整備に係るこれまでの国のかかわり方と道内航空ネットワークの拠点空港として位置づけるための国に対する道の働きかけ方
- ・丘珠空港路線の利用促進方策に対する見解
- ・丘珠空港の空港機能向上を図る場合の地域住民への説明
- ・道管理空港の現状と今後の利用促進方策
- ・本道の空港行政の課題認識と道としての対応方策

2 直轄事業負担金について

- ・制度の見直しに対する認識と課題の把握
- ・道の意見を反映する仕組みづくりに対する認識と今後の取組
- 3 支庁制度改革などについて

- ・改革に当たっての基本的認識
- ・財政的支援としての交付金制度創設に対する所見
- ・職員派遣制度成案化に向けての取組方法とスケジュール

4 フェリー支援について

- ・道内から本州へのトラック貨物輸送に対する高速道路料金の引き下げの影響
- ・国の緊急経済対策における海上輸送に対する支援策
- ・内航フェリーの利用促進や北海道－本州間の物流活性化に向けた積極的な支援に対する道の見解

5 来年度の重点政策について

- ・「オール北海道」の意見交換の場の早期設置と来年度の重点政策への反映

等について

久保 雅司委員（フロティ）から、

- 1 (株)エアーニッポンネットワークの丘珠空港発着路線の新千歳空港集約化について
 - ・全日空からの情報開示の内容と道の交渉姿勢
 - ・全日空の後継機導入に係る説明に対する道の認識
 - ・全日空に対する道の丘珠空港の位置づけを踏まえた対応方針
 - ・HACとの協議状況及び考え方や意見の把握
 - ・HACの経営などへの影響
 - ・本道における航空ネットワーク整備の役割から見た丘珠空港の位置づけに係る道の所見
 - ・関係自治体の間で意見が異なる点に対する道の認識及びそれに対する受けとめ方
 - ・公益性の極めて高い企業の社会的責任に対する所見
 - ・国に対する道の要請の考え方
 - ・道内空港活性化ビジョン（仮称）策定に当たっての丘珠空港などの地方空港の位置づけを踏まえた道の基本的な考え方

等について 総合政策部長、総合政策部参事監、計画推進局長、新幹線・交通企画局長、新幹線・交通企画局空港活性化推進室長、地域づくり支援局長、地域づくり支援局次長、地域行政局長、地域主権局長、総務課参事、交通企画課長、空港活性化推進室参事、地域づくり支援局参事、市町村財政健全化支援室長及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部に対する質疑を終結。

○ 6月30日（火） 開議 午前10時4分
散会 午後2時38分
第1委員会室
第1分科委員長
池田 隆一（民主）

① 出納局所管に対する質疑に入り、遠藤 連委員（自民）から、

- 1 入札制度について
 - ・落札率の推移
 - ・落札率低下傾向の原因
 - ・落札率低下による影響及び工事費積算への影響
 - ・工事費下落の影響による労務単価等の下落に対する入札制度とのかかわりに係る見解
 - ・低価格受注の増加に対する工事の品質確保に向けた対策
 - ・工事品質確保に向けた重点的な監督業務導入の対象工事と対処内容
 - ・安全パトロール実施に当たっての施行業者への通告方法
 - ・最低制限価格の設定根拠
 - ・総合評価方式の工種及び金額別の導入実施割合並びに最低価格以外の落札件数
 - ・総合評価方式導入の拡大及び精度向上に向けた検討に係る見解
 - ・「入札契約制度の適正化に係る取組方針」に基づく応札可能者数の基準の根拠及び効果並びに影響
 - ・遠隔地の業者の入札参加に係る見解
 - ・応札可能者数の見直しに係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長及び出納局総務課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、出納局所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、松浦 宗信委員（自民）から、

- 1 各種会議の見直しについて
 - ・道主催の協議会等の見直し状況
 - ・本部員会議等の昨年度の開催状況と見直しに向けた考え方
- 2 指定管理者制度について
 - ・指定管理者制度導入に伴う財政効果及び道民サービス向上等の具体例

- ・民間企業の参入促進に向けた問題・課題への対応
- ・道の関与団体における道の出資金の返戻に係る対応
- ・公共施設のあり方の見直しと指定管理者の指定との整合性
- ・指定管理者の審査・選定方法における問題への対応
- ・候補者選考委員会における委員選定に係る対応及び施設の維持管理におけるファシリティ・マネジメントの視点の導入に向けた考え方
- ・対象施設の拡大に向けた取組方針

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 消防の広域化について

- ・道内の救急隊の基本充足率の状況及び対処
- ・常備消防における専任化に向けた養成対策
- ・広域化計画における地域間格差に対する基本的認識
- ・広域化のメリット及びデメリット
- ・道内の各消防署所の勤務実態の内容
- ・消防職員勤務実態調査実施の意向
- ・広域再編に伴う消防職員の身分保障の考え方
- ・労基法違反の勤務実態に対する改善策
- ・広域再編に当たっての賃金・勤務条件等の基準作成と提示
- ・自賄い方式解消に向けた年次計画の策定
- ・各地域での協議回数と意見の内容
- ・協議が調った地域の地理的特徴と課題解決に向けた方法
- ・新たな各本部の基準職員配置計画の提示に対する考え方
- ・道内において広域化を喫緊に進める必要性
- ・道の計画と市町村の自主性に係る見解

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 公益法人について

- ・部の組織改革等に対する認識
- ・社団法人アイヌ協会に対する検査目的及び検査結果に対する対応
- ・機動訓練における訓練生の交通費不正受給に係る調査の捜査当局との協力
- ・訓練生の実習作品の売払いに係るアイヌ協会への指導の考え方

- ・機動訓練の委託料の確定に係る道の責任と対応
- ・機動訓練の対象外経費への支払いに係る対応
- ・アイヌ協会に対する法律上の処分内容
- ・アイヌ協会とのオープンな場での会談に係る道の見解

2 札医大における研修について

- ・札幌医大における(株)日本コクレアからの海外研修参加職員の有無
- ・海外研修会の参加内容
- ・海外研修の依頼者
- ・海外研修参加決定に係る決定者
- ・研修参加に係る札幌医大における服務上の問題
- ・患者が購入した人工内耳機器購入と海外研修に参加した言語聴覚士の関係
- ・他メーカーの海外研修に対する参加状況
- ・札幌医大における人工内耳手術件数及び(株)日本コクレアの平均シェア
- ・海外研修参加に対する道の見解と対応策

等について

小林 郁子委員（民主）から、

1 救急搬送・受入体制について

- ・本道の救急隊における救急救命士の配置状況
- ・救命救急士の養成に係る今後の道の対応
- ・圏内に基幹病院のない市町村における医療連携に伴う救急搬送先
- ・1年間の救急搬送件数
- ・照会回数1回の救急搬送件数
- ・照会回数4回以上の救急搬送件数及び最大照会回数
- ・救急搬送に係る調査の結果に対する道の認識
- ・救急搬送・受入実施基準策定に係る協議会の構成員と設置時期及び設置圏域
- ・救急搬送・受入実施基準の運用開始時期
- ・救急搬送時における脳卒中傷病者の判断基準の作成に係る所見
- ・消防と医療の連携に係る道の認識及び救急搬送業務の推進に係る所見

等について

齊藤 博委員（民主）から、

1 道の財政運営について

- ・国の経済危機対策に対する道としての基本的な評価と効果発揮のための事業執行に係る所見及び道の対応に係る所見

- ・高校生授業料減免緊急支援基金の具体化への対応
- ・さらなる追加補正予算措置に係る見通し
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金に対する所見と結果として道の借金をふやすことになることへの所見
- ・今回の補正予算及び今年度当初予算により増加する道債残高を削減目標額の別枠にするとする明確な根拠
- ・今後の道債残高の見込みと道債発行の管理に係る所見
- ・今回補正予算における公共事業費が投資的経費の大幅抑制を掲げている道の収支見通しに与える影響
- ・道財政の現状を踏まえた国と地方間の行財政システム改革の現状に係る認識
- ・新年度の地方財政の見通し
- ・交付税財源への法定率引上げなどの交付税財源確保への対応
- ・地方交付税等の一般財源拡充など地方が本当に使える財源確保についての所見

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

1 私立高校の振興について

- ・道内私立高校の生徒数及び入学者数の推移
- ・私立高校の入学者数の全国的傾向と本道の状況
- ・私立高校の再編等厳しい道内私学の状況に対する道の認識
- ・生徒数確保のために私立高校が積極的に情報発信することに対する道の認識
- ・道内高校の経済的な公私間格差の実態と推移
- ・経済的理由による中途退学者の実態
- ・私立高校における授業料の滞納状況
- ・授業料軽減補助制度の補助対象区分ごとの利用状況
- ・奨学金制度及び入学資金貸付金制度の利用状況
- ・入学資金貸付制度の今春の改善状況
- ・道の修学支援制度の今後のあり方

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、行政改革課長、行政改革課参事、行政改革局参事、学事課長、財政課長及び防災消防課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○ 6月24日（水） 開議 午後 5 時18分
散会 午後 5 時27分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
藤沢 澄雄（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に藤沢澄雄委員（自民）、分科副委員長に河合清秀委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に高木宏壽委員（自民）、田島央一委員（民主）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○ 6月26日（金） 開議 午前10時 4 分
散会 午後 4 時47分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
藤沢 澄雄（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員（自民）から、

1 建設業に対する支援策について

- ・道内における建設業の認識と現状及び法人2税の申告状況
- ・建設業の地域貢献に対する認識
- ・北海道建設産業支援プランのこれまでの取組状況及び今後の推進

2 最低制限価格の引上げについて

- ・今年4月の改正後の帯広土木現業所や札幌土木現業所における落札率の変化及びその評価
- ・重点的な監督業務の具体的な内容及びその効果
- ・他府県の見直し状況及び国の対応
- ・今後の見直しに関する具体案の検討状況
- ・施行体制などの指導強化に向けた考え方
- ・今後の見直しの時期

等について

田島 央一委員（民主）から、

- 1 国道、河川の権限移譲について
- ・市町村との協議内容及び意見

- ・財源確保に係る国との協議状況
- ・一部が移管された場合の対応
- ・整備中及び計画段階の国道の今後の進行見込み
- ・国から道への引継ぎに係る条件
- ・アンケート結果の活用方法及び今後の道の対応

等について

中山 智康委員（民主）から、

- 1 地元中小建設業者の受注機会の確保について
 - ・優先発注に対する道としての考え方
- 2 建設業者の新分野進出について
 - ・道内建設業者の現状及び道の支援内容
 - ・入札参加資格の加点措置などの取組
 - ・道としての促進に向けた取組
- 3 国道の事業評価について
 - ・事業凍結後の国からの意見照会の有無
 - ・道内路線の事業見直し内容
 - ・事業継続と判断された事業の見直し内容及び評価
 - ・事業評価手法に対する道の考え方

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 経済危機対策における地域住宅交付金の活用について
 - ・事業概要の例示内容
 - ・道営住宅における長寿命化工事実施の考え方
 - ・事業開始の時期及び入札参加の条件
 - ・入居者の安全安心と中小企業者に波及効果の高い事業の推進に対する見解
 - ・リフォーム助成制度を持つ道内市町村数
 - ・道におけるリフォーム助成制度に対する考え方
- 2 公共土木施設の長寿命化について
 - ・老朽化した橋梁や下水道管路の損傷の状況及びその対応
 - ・橋梁・樋門・下水道の点検実施数と率及び点検結果
 - ・危険度ランクⅡの橋梁の今後の対応
 - ・下水道の長寿命化に対する国の助成制度
 - ・維持管理予算に対する見解
- 3 北海道新幹線の整備に伴う駅周辺部開発について
 - ・周辺整備を検討している地元自治体及び支援に対する道の考え方
- 4 直轄事業負担金等について
 - ・市町村負担金の現状に対する部長の受けとめ

- ・市町村に負担金を求めている事業の市町村ごとの負担額
- ・負担額に占める人件費の額及び人件費に占める共済掛金の額
- ・市町村負担金に含まれる事務所や出張所などの改修費の状況
- ・負担額の積算根拠となる資料の扱い
- ・他府県の状況を踏まえた道としての対応
- ・江別市の負担額に占める人件費及び共済掛金の額

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策課長、建設政策課参事、建設情報課長、建設情報課参事、道路課長、都市環境課長、都市環境課参事、建築指導課長及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

- 1 水産物の有効利用について
 - ・道産水産物有効利用促進事業の目的と期待する効果
 - ・道内の未利用資源の状況及び活用に向けた取組
 - ・食品以外への活用に向けた道の取組内容
 - ・製品化に対する技術的支援の考え方
 - ・有効活用促進に向けた部長の考え
- 2 森林整備の推進について
 - ・森林整備加速化・林業再生事業の事業内容及び事業別の配分
 - ・本道における最近3カ年の間伐実績及び今後の事業量の見込み
 - ・間伐実施体制の整備に向けた道の考え方
 - ・森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業の内容及び事業量
 - ・基金を活用したことによる財政需要額の見込み
 - ・新税の税額及び課税期間
 - ・新税により取組む事業及び実施の意義
 - ・新税導入に対する道民理解を得るために道の考え方
 - ・新たな森林環境政策の進め方に対する部長の考え

等について

河合 清秀委員（民主）から、

- 1 森林整備加速化・林業再生事業について
・間伐の実施により期待される地域経済への効果
・事業を活用した間伐材の高付加価値化の進め方
・公共施設の整備の木造化に対する考え方
・新たな森林環境政策への活用の見込み
・地域経済の活性化など将来につなげる事業展開に対する部長の決意

等について

田島 央一委員（民主）から、

- 1 山のみち地域づくり交付金事業について
・検討委員会における検討状況
・事業検討の見通し
・地元市町村の意向に対する道の認識及び見解
2 漁港整備について
・防波堤の設計に対する考え方
・今後の防波堤整備に対する道の見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 道産材の利用促進について
・道内製材工場の生産の状況
・林業・木材産業の経済危機対策に対する道の取組
・木質バイオマスの利用促進に向けた道の考え方
・今後の道の取組

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 直轄事業負担金等について
・市町村負担金の額に占める事務費及び人件費の総額
・詳細な調査結果の公表に対する部長の見解
・市町村への説明に対する考え方
・林道事業事務費に人件費が含まれていない理由
・今後の市町村負担金のあり方に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産林務部次長、水産局長、林務局長、林務局次長、総務課参事、水産経営課参事、水産振興課参事、漁港漁村課長、林業木材課長、林業木材課参事、森林計画課参事及び森林整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

中村 裕之委員（自民）から、

- 1 GM作物について
・世界的な作付状況や増加の要因と輸入されたGM作物の消費先
・安全性や条例による規制の必要性と条例の見直しを行わない理由
・道のアンケート調査結果の分析及びGM作物に対する理解促進の対応
・今後の点検・検証の時期及び観点
2 有機農業について
・有機農業の現状の認識及び道が推進しているY-ES・クリーンの状況
・技術的課題への対応状況と今後の取組
・流通・販売に対する考え方及び取組
・有機農業の推進に対する道の考え
3 米粉用米の生産等について
・本道の米粉原料の生産や加工の現状及び米粉の用途
・米粉の需要の見込みと道産小麦粉との競合の可能性
・需要等を踏まえた生産見込み
・今後の生産の取組
4 酪農振興について
・配合飼料の値上げによる北海道の酪農経営への影響
・飼料自給率を向上させるための今年の具体的な取組状況
・飼料の自給率を上げるための方策
・現在行われている草地整備事業のあり方の見直しに関する見解
・牛乳・乳製品の消費減少に係る対策

等について

河合 清秀委員（民主）から、

- 1 農産物の移出に関する輸送手段の確保について
・本道農産物の近年における主要品目の道外への移出量及び移出割合の動向
・主要品目に係る道外移出の輸送機関別の利用割合や動向
・フェリー減便等による道産農産物の道外移出への影響
・今後の流通対策に対する見解

等について

勝部 賢志委員（民主）から、

- 1 農産物のブランド化・付加価値の向上について
・ブランド化等の推進に当たっての視点・戦略

- 及び事業展開方法、安全・安心への生産体制
- ・YES・クリーン及び有機農産物生産の現状と今後の対策
- ・安全・安心への生産体制の問題点及び今後の対処方法、GAPの取組状況と今後の推進対策
- ・食品・食料等の原料・原産地表示の現状と対策
- ・地産地消の拡大のための具体的な対策
- ・農林水産物の付加価値向上等に対する農政部としての認識と戦略目標

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 新規就農対策について
 - ・近年の新規就農者数及びその推移と課題の認識
 - ・支援策と対応状況
 - ・道として就農後に対する指導や支援の取組状況
 - ・国の新たな食料・農業・農村基本計画の見直しに対する道の対応

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 土地改良事業について
 - ・道内で本年度に実施される国営土地改良事業の状況
 - ・国営かんがい排水事業の総事業費と受益個数及び負担比率
 - ・国営かんがい排水事業で設置した施設等の維持管理に対する補助制度を国に求める必要性
 - ・肥培かんがい施設の技術的問題に係る実態調査と対策の必要性
- 2 直轄事業負担金等について
 - ・平成21年度農政部所管事業の総額と内訳
 - ・国営かんぱい事業で認められていない経営経費の項目
 - ・国家公務員の退職手当に係る地元自治体の負担の額
 - ・農家の負担とこれに対する部長の考え方
 - ・情報の開示に関する部長の考え方
 - ・自治体への説明会の開催時期
 - ・直轄事業の市町村負担金に対する部長の認識
- 3 大豆の過剰在庫について
 - ・平成20年度産の道産大豆の落札価格・数量及び落札率
 - ・輸入大豆の影響に対する認識
 - ・加工食品に対する原料・原産地表示の義務づけの必要性

- ・価格不足払い制度の創設に対する国への働きかけ

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課長、農産振興課参事、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農業施設管理課長、農村計画課参事及び農地整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

○ 6月29日（月） 開議 午後1時4分

散会 午後5時15分

第2委員会室

第2分科委員長

藤沢 澄雄（自民）

① **経済部所管に対する質疑**に入り、

高木 宏壽委員（自民）から、

- 1 東アジアとの交易について
 - ・新・北海道総合計画における道産品輸出額の目標値設定の考え方とその妥当性並びに目標を上回った原因
 - ・道産品輸出事業の強みなどの分析
 - ・道の道産品輸出戦略
 - ・マーケットの変化等に対応した戦術の練り直しの検討状況
 - ・北海道輸出促進連絡協議会の開催状況及び検討内容
 - ・輸出拡大に向けた関係機関との連携状況
 - ・北海道国際ビジネスセンターの位置づけと活動内容並びに実績
 - ・情報の一元化による機能強化に対する見解
 - ・輸出額の年次計画設定と輸出戦略に対する見解
- 2 商店街活性化について
 - ・商店街の現状
 - ・地域商店街衰退の原因
 - ・空き店舗対策等の取組とその成果
 - ・人材育成に向けた取組
 - ・中心市街地商業活性化基金事業の活用実績と成果並びに新たな支援制度創設に対する考え方
 - ・地域商店街活性化法案に対する認識と今後の対応
 - ・今後の取組に向けた部長の決意

等について

中山 智康委員（民主）から、

- 1 中小企業対策について

- ・百貨店の撤退等に伴う地元商店街への具体的な支援
 - ・地元負担の持ち出しに対する考え方及び想定される団体
 - ・事業の早期実施に向けた道の対応
 - ・スーパー等の撤退に伴う商店街対策
 - ・道外観光客誘致特別対策事業の具体的な手法
 - ・新型インフルエンザの観光への影響
 - ・道外観光客誘致特別対策事業の目的
 - ・地方空港における秋冬の搭乗率低迷の根本的原因
 - ・道外観光客数や搭乗率の目標水準とその担保
 - ・道外観光客誘致特別対策事業に対する道のかかわり方とこれまでの取組との相違点
 - ・観光地の基盤づくりに向けた支援
- 2 ものづくり産業の育成強化と風力発電について
- ・ものづくりに携わる道内中小零細企業の実態
 - ・企業間連携の課題と課題解決に向けた道の考え方
 - ・企業間連携に向けたデータベース化と道の果たすべき役割
 - ・新技術の開発に係る異業種等とのネットワーク形成の必要性
 - ・試験研究機関の連携に向けたリスト化
 - ・市場調査に基づく売れる製品づくりに向けた指導
 - ・新産業起こしに向けたネットワーク全体への資金支援
 - ・風力発電システムの仕組みと道内生産に向けた対策
 - ・風力発電製造への参入
 - ・風力発電の開発・研究・完成に向けた協議会の設置
 - ・研究会に対する道のかかわりと位置づけ
 - ・事業化に向けた課題と対応
 - ・ものづくり産業への育成
 - ・風力発電群の観光資源としての活用
 - ・風力発電の固定買い取り制度
 - ・風力発電システム導入への政策誘導
- 等について

吉田 正人委員（自民） から、

- 1 雇用対策について
- ・再就職支援に向けたこれまでの対応
 - ・現行の再就職支援に対する認識
 - ・本道の経済活性化に向けた打開策
 - ・企業の事業継承及び事業再生に向けた道の支

援策

2 情報産業について

- ・道内の携帯電話の普及状況と一家庭当たりの平均的な経費
- ・口座から引き落とされた携帯電話使用料の流れ
- ・道内のインターネット契約者数と平均契約金額並びに北海道全体の推定月額
- ・ケーブルテレビなどの道内契約者と北海道全体の推定月額
- ・情報産業の北海道経済に与える影響及び情報通信技術がもたらす地域への影響

等について

勝部 賢志委員（民主） から、

1 安定雇用確保対策について

- ・ふるさと雇用再生特別対策事業と緊急雇用創出事業の取組状況の把握
- ・地域や自治体間において取組に差がある原因の分析
- ・各自治体の事業計画策定に対する道の対応
- ・制度の改善に向けた国への働きかけ
- ・地域会議の設置状況と成果並びに道の役割
- ・基金事業と道の雇用創出基本計画における目標との関係
- ・基金事業終了後の安定雇用確保に向けた取組と今後の対応

2 中小企業経営支援について

- ・北海道信用保証協会の保証実績
- ・代位弁済を受けている企業数及び代位弁済額等の状況
- ・代位弁済増加の要因
- ・資金繰りの安定に向けた道の対応
- ・代位弁済実行後の支援に対する考え方

3 道の経済・雇用対策のあり方について

- ・補正予算の経済・雇用効果
 - ・今後の基金を活用した経済・雇用対策の枠組み
- 等について

東 国幹委員（自民） から、

1 アイヌ政策について

- ・北海道アイヌ協会札幌支部が受託している機動訓練に係る交通費受給に関する実態
- ・道における今後の対応
- ・実習作品の取扱い等の不適切と思われる実態と道の認識並びに責任の所在
- ・機動訓練講師の実態及び助手に係る手当支払いの事実

- ・委託料の積算内訳及び決算状況
- ・学院の指示と道の認識
- ・機動訓練事業の効果的な執行及び実績
- ・職場適応訓練の受け入れ企業
- ・機動訓練の周知方法及び複数回受講の是非
- ・アイヌ協会札幌支部に機動訓練を発注することへの道民の理解
- ・札幌市のアイヌ民族の伝統的建造物修復技術伝承事業の事業内容と事業目的
- ・補助対象経費等に対する道の認識
- ・事業委託先の責任と協議の予定並びに道としての今後の対応

等について

加藤 唯勝委員（自民） から、

- 1 マル経融資制度について
 - ・制度の概要と融資実績並びに制度の周知方法
 - 2 北海道信用保証協会について
 - ・中小企業金融において果たす役割と道の支援内容
 - ・最近の代位弁済の状況と代位弁済増加に伴う収支状況
 - ・経営基盤強化に向けた道の対応
 - 3 地域の小規模事業者への対応について
 - ・商工会・商工会議所の運営に対する道の予算措置状況
 - ・商工会議所と商工会の合併に向けた動きと合併推進に向けた道の考え
 - ・小規模事業者の経営基盤の強化に向けた今後の取組
 - 4 エネルギー問題について
 - ・エネルギー問題懇談会の開催趣旨と参加者
- 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、観光局次長、商工局次長、総務課参事、観光局参事、商工金融課長、商工金融課参事、産業振興課参事、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、雇用労政課長及び人材育成課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○ 6月30日（火） 開議 午前10時5分
 散会 午後4時15分
 第2委員会室
 第2分科委員長
 藤沢 澄雄（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 産炭地域振興について
 - ・釧路コールマインにおける産炭国石炭産業高度化事業の実績と評価
 - ・事業継続に向けた道の今後の取組
 - 2 観光（感幸）振興について
 - ・道民の観光ホスピタリティ向上に向けた取組
 - ・誘客の方策
 - 3 緊急保証制度について
 - ・平成20年度の実績と地域別の利用状況
 - ・円滑な資金供給に向けた今後の対応
 - 4 雇用調整助成金について
 - ・利用実績と受給手続に係る状況並びに道の緊急雇用対策の取組
 - 5 新産業分野の振興について
 - ・新たな産業分野の振興に向けた道の見解と取組
- 等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 エコバレー歌志内について
 - ・NEDOの補助金と事業中止の場合の補助金返還額の支払い並びに道の対応に対する考え方
 - ・ガス化溶融炉の事故統計の把握と道の認識並びに事業に対する責任の所在
- 2 エネルギー政策について
 - ・CO₂削減に向けた認識
 - ・小水力・マイクロ水力発電の情報と道内の導入実績
 - ・マイクロ水力発電に係る先進地の状況と可能性調査の実施並びに農業関係部局との連携
 - ・風力発電導入に向けた課題克服のサポート状況と今後の道の支援
 - ・風力発電の成功事例及び調査の実施
 - ・北電泊発電所のプルサーマル導入時期延期の理由と道への報告
 - ・道民意識の確認と把握
- 3 雇用対策について
 - ・新規高校卒業者の就職状況
 - ・ジョブカフェ北海道の実績と若年者対策
 - ・ジョブ・カード制度のねらいと本道における推進方法並びに制度活用に向けた支援
 - ・今後の若者の就業対策

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、商工局長、産業立地推進局長、商工局次長、観光局参事、商工金融課参事、産業振興課参事、資源エネルギー課長、資源エネルギー課参事、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会に対する質疑に入り、

高木 宏壽委員（自民） から、

1 高校教育について

- ・道内高校生全体の学力の現状把握と課題
- ・高等学校の新学習指導要領の趣旨
- ・同一学校内における学力格差の実態と習熟度別授業実施のための教員配置の課題
- ・道教委が独自に実施する学力アッププロジェクト事業の成果と課題
- ・高等学校における英語教育充実に対する取組
- ・学力向上に向けての今後の道教委の取組

2 サイバーパトロール等について

- ・子供たちをめぐる携帯電話等のサイトの現状に対する教育長の認識
- ・昨年度における道内児童生徒のネット被害の実態
- ・フィルタリングの実施状況
- ・道内児童生徒の携帯電話の利用実態の調査実施に対する考え方
- ・保護者との連携に係る今後の取組内容
- ・パトロールの成果
- ・専門チーム導入に向けての教育長の見解

等について

河合 清秀委員（民主） から、

1 知的養護学校進学にかかわる問題について

- ・平成20年度及び平成21年度における支庁を越えた出願の状況
- ・空知管内における進学の状況及び他管内養護学校への進学数
- ・遠距離進学者に対する道教委の推計予測
- ・高等学校期における特別支援教育に対する教育長の見解

2 エコスクールについて

- ・小中学校における環境・エネルギー教育の取組状況
- ・文部科学省のパイロットモデル事業の活用による施設整備実態
- ・太陽光発電推進に対する道教委の見解

- ・これまでの取組内容及び成果

3 学校給食と農林水産省が行う米飯学校給食回数増加支援事業について

- ・学校給食用食品の購入方法
- ・農水省事業による生産出荷団体からの米の購入の状況
- ・全道の米飯給食の実施状況
- ・学校給食の炊飯方法
- ・農水省の助成を活用した調理施設改修に対する見解

4 北海道の小中学校におけるアイヌ語教育の推進について

- ・道内小中学校における取組状況
- ・道独自による選択履修制の導入に対する所見
- ・指導資料作成に対する考え方
- ・特色ある北海道教育の一分野とする意見に対する教育長の所見

等について

柿木 克弘委員（自民） から、

1 職員の再就職について

- ・道教委の職員再就職要綱の改正ポイントと考え方
- ・再就職者の実態及び教育長の見解

2 教職員人事について

- ・過去5年間に処分を受けた学校管理職の状況
- ・管理能力を問われる処分の現状に対する見解
- ・希望降任制度の内容
- ・他府県における管理職降任勧告制度の内容及び導入に対する教育長の見解

3 授業評価について

- ・児童生徒による授業評価の意義と道教委の見解及びこれまでの取組
- ・道内小中高校における実施状況
- ・事業評価の成果と課題に対する認識及び今後の活用等についての働きかけ
- ・学力向上と授業評価に対する教育長の見解

4 道徳教育に関し、「心のノート」の活用状況調査の実施時期

- ・家庭での活用実態把握のための保護者アンケートの実施に対する見解
- ・調査により活用が少ない実態が判明した場合の指導

5 国語力の向上について

- ・国語力育成の意義に対する認識及びこれまでの取組

- ・国語力向上に向けた見解
- 等について

田島 央一委員（民主） から、

- 1 地方自治体における教育長のあり方について
 - ・中頓別町における教育長選任に係る条例に対する道教委の認識と成立後の対応
 - ・教育長の身分に対する道教委の見解
 - ・市町村の自立的解釈を道教委が後押しすべきという考え方に対する教育長の見解

等について

戸田 芳美委員（公明） から、

- 1 スクールニューディール政策について
 - ・一部市町村における耐震診断結果の非公開の理由とこれに対する見解
 - ・道教委のこれまでの指導内容
 - ・耐震化が進まない理由
 - ・今年度末の公立小中学校耐震化率の見込み
 - ・耐震化計画のない市町村に対する道教委の取組及び最終的な耐震化率
 - ・小中学校を含めた道内公立学校におけるICT環境整備の状況について
- 2 教員の研修の充実について
 - ・教員のICT活用能力向上のため道教委が実施している事業
 - ・教員の能力の現状に対する認識と今後の取組
 - ・特別支援コーディネーターの配置状況と研修の実態
 - ・普通学校におけるコーディネーター兼任の状況に対する認識と専任化に向けての展望
 - ・自閉症児童生徒に対する指導の体系化に向けた研修の内容
 - ・研修の形骸化防止のための評価制度導入に対する教育長の見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 特別支援教育について
 - ・小中学校における直近の特別支援学級数と児童生徒数及び前年度比較
 - ・通級指導教室の数と児童生徒数
 - ・後志管内における通級教室のない町村と近隣市町村との連携内容
 - ・道独自の基準による通級担当教諭の配置に対する考え方
 - ・通級教室担当教諭の指導力を担保する制度の状況

- ・通級学級のない市町村の通学交通費の負担に対する考え方

- ・パートナーティーチャー制度の具体的な派遣実績

- ・パートナーティーチャーに対する財政的措置と人員配置の状況

- ・特別支援担当教員の増員に対する考え方

- 2 小中学校統廃合とスクールバスについて

- ・過去5年間に小中学校を統廃合した自治体数と減少数
- ・小中学校1校ずつしかない自治体数
- ・小中学校1校化実施自治体におけるスクールバス運行と路線バス活用の実態
- ・最長通学時間と乗降時の安全対策
- ・路線バス利用に伴う教育的影響に対する認識
- ・夕張市における小中学校の統廃合に対する見解
- ・通学時間の指導の必要性、夕張市と道教委の協議の必要性に対する見解

- 3 就学援助等について

- ・全道小中学校の平成16年当時との比較における児童生徒数と援助を受ける児童生徒数及び比率
- ・平成16年度比較における道内市町村の生活保護に係る準要保護基準の改定状況
- ・生活保護基準の低下に伴う就学困難実態に対する道教委の認識
- ・道内全市町村の平成16年当時との比較における就学援助実施額と国の財政措置額及び比率
- ・国の財政措置のあり方に対する道教委の認識
- ・給食費減額等の保護者負担軽減に対する道教委の見解

- 4 学校図書について

- ・学校図書の教育的効果に対する道教委の評価
- ・道内小中学校における図書標準の達成実態と他県と比較して低い現状に対する認識
- ・学力向上のための学校図書の充実に対する考え方
- ・図書司書配置の状況
- ・子供の本離れに対する取組強化に向けての見解
- ・図書充実に向けた教育長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、総務政策局長、学校教育局長（兼）地域支援室長、学校教育局次長、総務課長、施設課長、教職員課長、職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長及び学校安全・健康課参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○7月2日(木) 開議 午前10時5分
散会 午後4時24分
第1委員会室
委員長 佐々木恵美子(民主)

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
② 各分科会において保留された事項について、
知事に対する総括質疑に入り、

柿木 克弘委員(自民) から、

- 1 入札制度について
 - ・応札可能業者数の見直しについての見解
- 2 最低制限価格の引き上げについて
 - ・道内建設業の取り巻く実態と経済9団体からの要請に対する受け止め方
 - ・最低制限価格の引き上げに対する考え方
 - ・引き上げの適用時期についての見解
 - ・最低制限価格の引き上げによる効果を検証をする取組の考え方

等について

齊藤 博委員(民主) から、

- 1 国・地方間の財政課題について
 - ・国の追加経済対策に伴う交付金への所見
 - ・国と地方との間の税財政制度など行財政システム改革の現状についての認識
 - ・国と地方の行財政システム改革と今後の知事の取組への見解
- 2 直轄事業負担金について
 - ・直轄事業負担金の廃止に向けた道の取組の現状認識と国の対応についての見解
 - ・全国知事会のアピールによる直轄事業負担金の見直しや廃止要求の視点と方向性についての見解と知事の関わり方
 - ・今後の姿勢と決意に対する見解
 - ・道の実施事業に対する市町村負担金の見直しへの見解
- 3 道の財政運営について
 - ・景気経済対策において事業執行をより効果的なものにするための工夫に対する所見
 - ・追加補正予算による道の独自の取組に対する

見解

- ・道債残高削減目標における別枠についての見解
- 4 安定雇用確保対策について
- ・これまでの経済・雇用対策の地域への効果についての見解
 - ・今後の経済・雇用対策効果の見込みと安定雇用対策に対する見解
 - ・雇用創出のための新たな地域会議を実効あるものにするための見解
 - ・雇用創出計画による安定雇用の取組強化に向けた見解
 - ・一次産業資源を活用したものづくり産業の振興についての見解
- 5 森林整備加速化・林業再生事業について
- ・事業展開に対する見解
- 6 地元中小建設業者の受注機会の確保について
- ・地元中小企業の育成のための受注機会の確保に対する見解
 - ・受注機会の確保による道内建設業の経営の安定や雇用の確保に対する見解

等について

小野寺 秀委員(自民) から、

- 1 アイヌ政策について
 - ・アイヌの人たちの認定についての道の考え方
 - ・アイヌ子弟大学等修学資金等貸付制度についての見解
 - ・アイヌ文化振興財團の道に対する姿勢及び財團に対する事実確認についての見解
 - ・現在の財團の現状及び今後の対処に対する認識
 - ・アイヌ就業支援の「機動職業支援」に対する道の不適切な対応に対する認識
 - ・実習作品の取扱いに関する道の責任
 - ・機動訓練の講師に関する道の責任
 - ・機動訓練の委託料に関する道の責任
 - ・機動訓練の受講実績に関する道の責任
 - ・職場適応訓練の受け入れ企業に関する道の責任
 - ・アイヌ施策における不正についての道の責任及び今後の対応についての考え方
 - ・(社)北海道アイヌ協会の調査に対する道の対応方針
 - ・訓練生の交通費調査の同意書の提出状況と今後の取組についての見解
 - ・訓練生の交通費調査に向けた決意
 - ・問題の解決方法と今後のアイヌ施策に対する見解

等について

板谷 實委員（自民） から、

1 同時不況からの脱出について

- ・首都圏に比べ北米への近さを利点としたアジアに通用するハブ港湾の必要性に対する見解
- ・北海道のコンテナターミナル化の推進とアジアに通用するハブ港湾の建設への所見
- ・苫小牧の港湾建設への所見
- ・総合政策部の職員数及びその中の物流担当の職員数
- ・ハブ港湾建設の実現性についての見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 エネルギー政策について

- ・プルサーマル計画の延期に対する受け止め方
- ・核燃料サイクル交付金目当てと見られる道の事前受け入れ了解に対する所見
- ・岩内町のアンケート調査結果に対する知事の見解
- ・プルサーマル計画に対する道民アンケート実施の考え方

2 直轄事業負担金等について

- ・道の事業についての全庁調査結果とそれに対する知事の認識
- ・市町村負担の中の国や道の人物費や共済掛金の額
- ・建設部所管の2事業の市町村負担額と人物費及び共済掛金の額
- ・埼玉県知事の発言に対する見解
- ・共済掛金等も含む市町村負担金に対する埼玉県知事の発言に対する見解
- ・調査結果の公表と市町村への説明が遅れている理由及びそれについての知事の認識
- ・調査結果の公表が遅れていることについての知事の責任
- ・公表の時期を明らかにすることについての見解
- ・国の直轄事業負担金の農家負担に対する受け止め方
- ・負担金の中に国家公務員の退職金などが含まれていることに対する所見

3 北海道新幹線の整備に伴う駅周辺部開発について

- ・並行在来線の経営分離への同意についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一一致を見るに至らなかつた旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決。

⑤ 次に、議案第2号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

⑥ 藤沢澄雄委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを決定。

⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑧ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 本道の経済・雇用状況は、国や道の景気雇用対策が一定の下支えになっているものの、依然厳しい情勢にある。全道各地域にその効果がしっかりと行き届くよう、今補正予算の積極的な活用を含め地域に根差した産業振興策など景気雇用対策をより積極的に推進すべきである。

1. 国の直轄事業負担金については、本道の社会資本整備に果たしてきた国の直轄事業の役割と道州制特区提案に係る議論経過を踏まえつつ、情報開示、協議のあり方、対象経費の範囲などの見直しを国に求め、道が国に提案している維持管理費に係る負担金の速やかな廃止を含めた、国と地方の役割分担の明確化、税財源の移譲等の抜本的な改革の実現に取組むべきである。

1. 医師不足を初めとする深刻な医療問題の解決を図るために、地域の実情に即して地域医療再生交付金を有効に活用するとともに、医師養成のあり方等とも連動した実効性の高い医師

・医療スタッフ確保対策を講ずるよう、国に
対して強く申し入れるべきである。

1. 道内の公立小中学校の耐震化率が54.4%と極めて低い水準にあることは、非常災害時における児童生徒の安全を確保する見地から、ゆるがせにできない問題であり、公立小中学校の耐震化については、迅速な解決が図られるよう、積極的に取組むべきである。

資料

第2回臨時会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H21. 5. 29	H21. 5. 29	北海道条例第58号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H21. 5. 29	H21. 5. 29	北海道条例第59号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H21. 5. 29	H21. 5. 29	北海道条例第60号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H21. 5. 29	H21. 5. 29	北海道条例第61号

第2回定例会において議決を経た条例の公布調

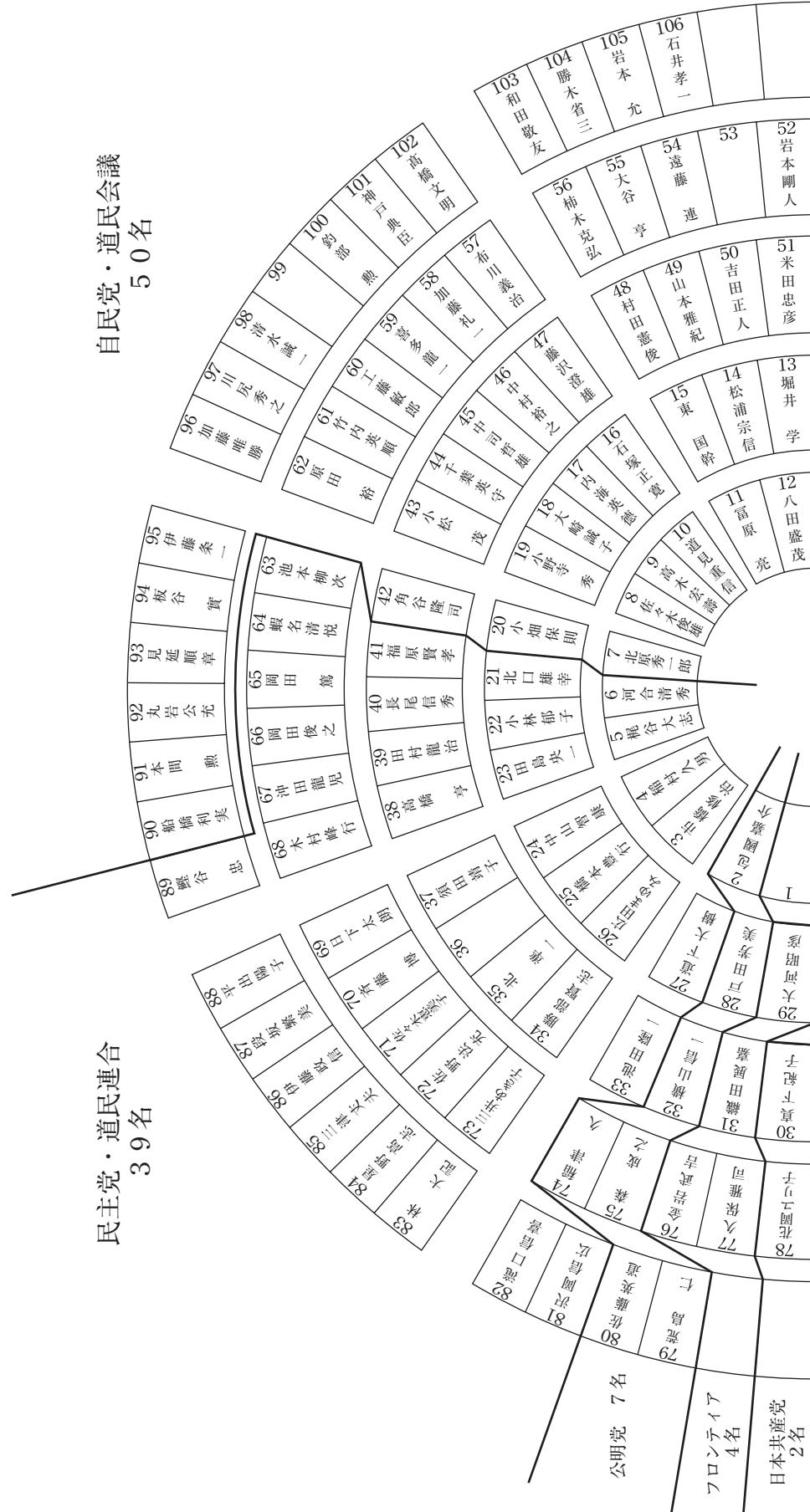
件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例	H21. 6. 16	H21. 6. 26	北海道条例第62号
北海道地域自殺対策緊急強化基金条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第63号
北海道森林整備加速化・林業再生基金条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第64号
北海道行政財産使用料条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第65号
北海道税条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第66号
特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第67号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第68号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第69号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第70号
北海道森林づくり条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第71号
租税特別措置法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第72号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第73号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第74号
北海道議会基本条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第75号
北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第76号
北海道議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例	H21. 7. 3	H21. 7. 10	北海道条例第77号

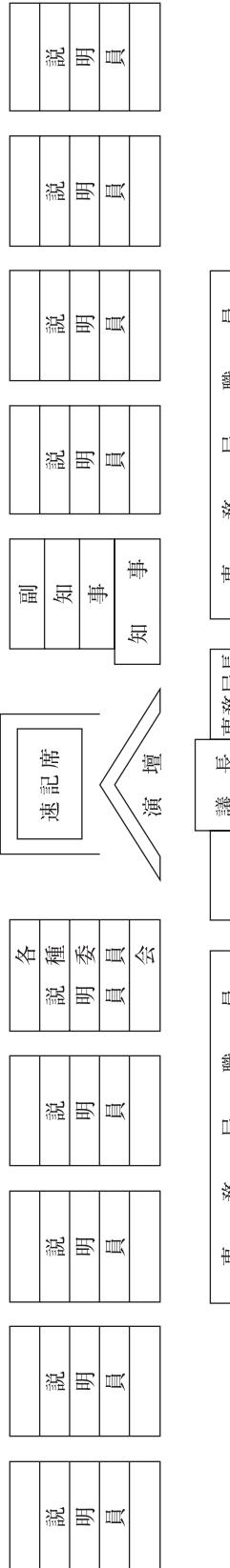
北海道議会議席表

平成 21 年 6 月

民主党・道民連合
39名



自民党・道民会議
50名



4月の出来事

- 1日 ○エア・ドゥの6路線目となる新千歳ー新潟が就航。全日空との共同運航。
- 2日 ○胆振管内安平町のゴルフ場で、家族とプレー中だった札幌市の主婦がフェアウェーの陥没した穴に転落、死亡した。道警は、穴は地下水により土壤が浸食され、空洞化してきたとみて調べている。
- 5日 ○北朝鮮は、人工衛星と称し長距離弾道ミサイルを発射、秋田、岩手両県の上空を通過。日本はミサイル防衛システムによる迎撃措置はとらず。
- 6日 ○イタリア中部でマグニチュード6.3の地震があり、少なくとも260人が死亡、1500人が負傷。
- 9日 ○幼児2人を自転車の前後に乗せる3人乗りについて、警察庁の検討委員会は、安全性が確保された自転車に限り認めるべきとした上で、具体的な構造上の安全基準を示した報告書をまとめた。早ければ7月にも解禁。
- 10日 ○天皇、皇后両陛下は、1959年の結婚から50周年を迎えた。この日に先立つ記者会見で、お互いの労をねぎらった。
- 政府は閣議で、日本独自の北朝鮮に対する措置として、輸入禁止や船舶入港禁止など、これまで半年ごとに延長してきた現行制裁の期間を1年に延ばすことを決定。
- 13日 ○国連安保理は北朝鮮のミサイル発射に対し、安保理決議1718の「違反」と明記、発射を「非難」し、再発射を自制するよう要求する議長声明を全会一致で採択。
- 14日 ○電車内で痴漢したとして強制わいせつで罪に問われ、1、2審で実刑判決となつた大学教授に最高裁は無罪判決を言い渡した。被害供述が唯一の証拠となりがちな痴漢事件で、特に慎重な審理が必要とする初判断を示した。
- 北朝鮮は国連安保理の議長声明採択を受け、核問題をめぐる6カ国協議の離脱、核開発を再開する方針を声明で発表した。また、寧辺の核施設から国際原子力機関の監視要員を退去させた。
- 16日 ○総務省は昨年10月1日現在の都道府県別推計人口を発表。秋田、青森など40道府県で前年に比べ人口が減少、戦後生まれの人が初めて総人口の4分の3を超えた。
- 21日 ○格安運賃で知られるタクシー会社、エムケイグループの札幌エムケイが札幌圏で営業を開始。
- 22日 ○和歌山市で1998年、住民4人が犠牲となった毒物混入事件で殺人罪などに問われた被告の上告審判決は、状況証拠を認定し被告の上告を棄却。1、2審の死刑判決が確定する。
- 道路工事の入札で業者に便宜を図った見返りに現金を受け取ったとして、警視庁は収賄の容疑で千葉市長を逮捕した。
- 27日 ○新型インフルエンザの感染が北米、欧州などに拡大、WHOは6段階の警戒水準を3から4に引き上げ。29日には5に再引き上げ。
- 28日 ○熊本県の小学校臨時講師が2年の男子の胸元をつかんで叱った行為が体罰かどうかを争った訴訟の上告審判で、最高裁は教育的指導の範囲を逸脱しないと判断、賠償を命じた1、2審審判決を破棄し、少年側の請求を棄却した。
- 30日 ○民事再生手続き中の丸井今井が、経営再建の支援企業に三越伊勢丹ホールディングスを選定したと発表。札幌本店と函館店は営業を続けるが、旭川店は3、4ヶ月後に閉店する。
- アメリカ自動車大手のクライスラーは、連邦破産法第11条の適用を申請し、経営破たんした。イタリア大手フィアットと資本提携で最終合意し、米政府も支援を継続、提携と公的資金により再建を図る。

5月の出来事

- 7日 ○2007年7月の新潟県中越沖地震後、全7基が停止中の東京電力柏崎刈羽原発について、新潟県知事は7号機の運転再開に同意を表明し、地元了解が出揃ったため、東電は9日に原子炉を起動した。
- 8日 ○トヨタ自動車が発表した2009年3月期の連結決算は、本業の儲けを示す営業損益が4610億円の赤字。営業赤字は創業直後1938年3月期以来71年ぶり。
- 栃木県足利市で1990年、保育園児が殺害された事件で、東京高裁は再審請求している受刑者と、児童の着衣に付着していた体液のDNA型が一致しなかったとの再鑑定結果を弁護団、検察側双方に伝えた。
- 12日 ○三越伊勢丹ホールディングスの支援を受けて経営再建に取組む丸井今井は、旭川店の閉店日を7月20日とすると発表。旭川の従業員を含む従業員はいったん解雇され、札幌、函館で約半数が再雇用される。
- 15日 ○福岡市で飲酒運転の車が多目的レジャー車に追突し、幼児3人が死亡した事故の控訴審判決で、福岡高裁は一审判決を破棄、被告に危険運転罪を適用し懲役20年を言い渡した。
- 19日 ○財団法人日本漢字能力検定協会の前理事長と前副理事長が、親族企業との取引をめぐり、協会に多額の損害を与えたとして、背任容疑で2人を逮捕した。
- 21日 ○有権者が裁判官と一緒に刑事裁判の判決内容を決める裁判員制度がスタートした。早ければ7月下旬から裁判員裁判が始まる。課題も山積みだが、専門家任せだった裁判に民意が反映され、司法の変革につながると期待されている。
- 中央大学のキャンパス内で教授が刺殺された事件で、警視庁は殺人容疑で同大学卒業生を逮捕した。
- WHOの事務局長は新型インフルエンザ警戒水準最高のフェーズ6への引き上げは、南半球まで本格的に拡大することが条件との新たな認識を示した。
- 22日 ○22日から23日にかけて日本と南太平洋16カ国・地域の首脳らが環境問題を話し合う第5回太平洋・島サミットが、上川管内占冠村で開催され、「太平洋環境共同体」の設置などで一致。首脳宣言の「北海道アイランダーズ宣言」を採択。
- 25日 ○北朝鮮は2006年に続く2回目の地下核実験を行ったと発表。爆発は最大で長崎原爆に匹敵する規模。
- 国連安保理は、北朝鮮の核実験を受けて緊急会合を開催。会合後、北朝鮮を非難する声明を発表し、安保理が直ちに新決議の協議に入ると表明した。
- 26日 ○郵便制度を悪用した事件で、ダイレクトメールを不正発送していた障害者団体の承認に向けた厚生労働省の稟議書を偽造したとして、大阪地検特捜部は虚偽公文書作成・同行使容疑で同省の係長を逮捕。
- 29日 ○西武百貨店とそごうを傘下に持つセブン&アイ・ホールディングスは業績不振で撤退を検討していた札幌西武を9月末に閉店すると発表。旭川西武は存続。一方丸井今井は、室蘭店を2010年1月末で閉店すると発表した。
- 相撲部屋の力士暴行事件で名古屋地裁は、傷害致死に問われた元親方に懲役6年の判決。兄弟子に暴行を指示し、制裁のためぶつかり稽古をさせたと認定した。
- 韓国の前大統領の国民葬がソウルで行われ、現大統領や各界代表ら約3千人が参列。周辺には市民ら約18万人以上が集結、前大統領の死を悼んだ。

6月の出来事

- 1日 ○薬事法が改正され、風邪薬など医薬品をコンビニやスーパーなどで販売しやすくなった。
- 米自動車最大手のゼネラル・モーターズは連邦破産法の適用を申請し破たんした。負債総額は16.4兆円で米製造業最大。
- 3日 ○女性1人が生涯に産む子供の推定人数を示す合計特殊出生率が、2008年は1.37人となり、最低だった2005年から3年連続上昇したことが厚生労働省の調べで分かった。
- 4日 ○栃木県足利市で1990年、保育園児が殺害された事件で無期懲役が確定した男性が、17年ぶりに釈放された。有力証拠とされたDNA鑑定の信用性を否定する再鑑定結果を東京高検が容認し、再審開始、無罪の公算が大きくなつた。
- 11日 ○分譲マンション建築販売道内大手の宮川建設が札幌地裁に民事再生法の適用を申請、保全命令を受ける。負債総額は約104億円。
- 聴覚障害の身体障害者手帳が不正取得された事件で、道警は医師ら4人を詐欺と虚偽診断書作成・同行使の疑いで逮捕した。
- 16日 ○政府の地方制度調査会は1999年から国主導で推進してきた平成の大合併を2010年3月末で打ち切る答申をまとめ、首相に提出した。
- 17日 ○農地を借りる際の規制を大幅に緩和する改正農地法が参院本会議で成立した。所有者保護から農地の有効利用に転換し、借地期間の制限を延長するなど企業の参入を促す。12月施行の見通し。
- 22日 ○消費期限の迫った弁当などを、加盟店が値引きして売る、いわゆる見切り販売を不当に制限したとして、公正取引委員会は、独禁法違反（優越的地位の乱用）を認定、コンビニ最大手のセブン-イレブン・ジャパンに排除措置命令を出した。
- 23日 ○原爆症認定基準をめぐり、厚労省の被爆者医療分科会は、放射線が原因と認められることを条件に、甲状腺機能低下症と慢性肝炎・肝硬変を積極的に認定する対象に加えるよう基準を改めた。被爆者らの集団訴訟で、この疾病がある原告を原爆症と認定する判決が相次いでいた。
- 25日 ○「スリラー」などのヒット曲で知られる米人気歌手のマイケル・ジャクソンさんが自宅で倒れ、病院搬送後死去した。享年50歳。
- 29日 ○日本郵政は定時株主総会で、西川社長を含む取締役9人全員の再任を決定。これを受け総務大臣が再任の認可書を手渡した。
- 30日 ○厚労省が発表した5月の有効求人倍率は0.44倍で、前月を0.02ポイント下回り、1963年の調査開始以来最低だった。悪化は12ヶ月連続。
- 民主党の鳩山代表は記者会見を行い、資金管理団体の政治資金収支報告書に、2005年から4年間で2000万円以上の虚偽記載があったことを認め、陳謝した。代表辞任は否定。原資はすべて本人の資金で、会計担当秘書の独断だったとして解雇した。

7月の出来事

- 1日 ○国税庁が発表した2009年分の道内路線価によると、約1万7900地点の標準宅地の1平方メートル当たりの平均額は、前年比6.0%下がって4万7千円となり、3年ぶりに下落。
- 自転車の3人乗りが全国でほぼ一斉に解禁。安全基準を満たす新型自転車に限られ、運転する人は16歳以上で、乗せられるのは6歳未満の幼児2人まで。違反者には罰金もあるが、警察庁は当面、指導・警告にとどめる。
- 2日 ○国際原子力機関（IAEA）事務局長の後任を選ぶ特別理事会の選挙で、天野ウィーン国際機関代表部大使が当選。アジアからの選出は初で任期4年。12月に就任する。
- 5日 ○中国新疆（しんきょう）ウイグル自治区ウルムチで、ウイグル族のデモが暴動に発展し、7日には漢民族がデモを行い両民族の対立が激化した。死者150人超は、少数民族の暴動としては、過去60年で最大級。
- 9日 ○麻生首相はロシアのメドベージェフ大統領とイタリアで会談した。日本が期待していた北方領土問題でのロシア側の新提案はなかった。
- 北大は、同大構内に動物実験施設や高性能分析装置を備えた先端バイオセンター（仮称）の建設を決定。総事業費20億円で年度内に着工、2010年度中に完成を目指す。
- 12日 ○東京都議選は、民主党が54議席で初の第1党に躍進した。自民党は過去最低に並ぶ38議席、公明党と合わせても61議席で与党過半数の勝敗ラインを割り込んだ。
- 17日 ○西松建設事件で、ダミー団体を使った民主党代表代行側や自民党議員に対する政治資金規正法違反の罪などに問われた元社長に、東京地裁は、禁錮1年4ヶ月、執行猶予3年の判決。政治献金は受注目的と認定。
- 大雪山系のトムラウシ山と美瑛岳で本州の中高年登山者計10人が遭難死。道警はツアー客ら8人が死亡したトムラウシ山の遭難事故について、業務上過失致死の疑いで、ツアーを企画した東京の旅行会社を家宅捜索した。
- 20日 ○札幌市内の外国為替証拠金取引（FX）関連業者が、無登録でFX取引に関与、多額の資金を集めたとして、道警は金融商品取引法違反などの疑いで、同社本社や関連会社など数ヶ所を家宅捜索した。
- 民事再生手続き中の丸井今井の旭川店が閉店した。
- 21日 ○山口県などで記録的豪雨による土石流が発生。24日までに特養老人ホームの入所者ら14人の死亡を確認。
- 22日 ○月が太陽を完全に覆い隠す皆既日食が日本南部の島々で見られた。国内の陸地で見られるのは、1963年の北海道以来、46年ぶりのこと。
- 23日 ○政府のアイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会の報告書が明らかになり、政府機関の報告書としては初めて、過去の国の同化政策がアイヌ民族に打撃を与えていたことを明記した。
- 27日 ○群馬県館林市で竜巻が発生し、車約20台が破損、計21人が負傷、建物234棟が損壊するなどの被害があった。
- 28日 ○教育研修集会の会場使用や参加者の宿泊を契約後に拒まれ、集会や言論の自由を侵害されたとして、日教組などがプリンスホテルなどに対し計約2億9千万円の損害賠償等を求めた訴訟の判決で、東京地裁は、請求全額の支払いと謝罪広告掲載を命じた。
- 29日 ○政府の法制審議会（法相の諮問機関）部会は、選挙権年齢の引き下げを前提に、民法の成人年齢を18歳に引き下げるのが適当とする最終報告書をまとめた。9月の法制審総会で承認されれば法相に答申する。

試される大地



北海道議会時報
第61巻第2号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成21年9月14日